

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7 - 2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

大阪都構想否決

強引手法、橋下劇場の終焉

憲法改正で首相は誤算
栄枯盛衰の維新勢力

西野 秀しげる



(共同通信社高知支局長、前政治部担当部長、元大阪社会部担当部長)

「大阪都構想」の実現を掲げ、強力な情報発信力を武器に、強引とも言える政治手法で突き進んできた橋下徹大阪市長が5月17日、都構想の可否をめぐる住民投票で一敗地にまみれた。地元大阪だけではなく、永田町からも注目を集めていた「風雲児」は、今年12月の市長任期をもって、政界を引退する。憲法改正での橋下氏との連携をめぐろんでいた安倍晋三首相も、戦略の見直しを迫られている。「維新」という政治勢力に、栄枯盛衰をもたらした橋下氏の政治手法を振り返る。

選挙至上主義

「たたきつぶすと言って、たたきつぶされてし

まった」。5月17日深夜、住民投票の結果を受けた大阪市のホテルで記者会見した橋下氏は、スーッ姿で笑みを浮かべながら、敗戦の弁を語った。「僕みたいな政治家が長くやるのは世の中にとつて害悪です。いなくなれば使い捨て」とも言い切った。『橋下劇場』の終焉に立ち会った記者の1人は、さすががしさすら感じたという。住民投票の結果は反対70万5585票、賛成69万4844票の、わずか1万741票差だった。そんなドラマチックな演出はさておき、橋下氏の「たたきつぶす」との言葉は象徴的だ。民意を引き付け、選挙に勝って対立する相手を圧倒する「選挙至上主義」が橋下氏の持論であり、橋下政

目次 (7月号)

強引手法、橋下劇場の終焉……西野 秀……1	戦後政治体制から脱却の挫折……岸田 秀……6
「戦後70年に想う」(4)……小川津根子……8	特派員リレー報告④ソウル……吉田 健一……11
FIFA汚職疑惑①米司法省の狙い……津山 恵子……14	FIFA汚職疑惑②英国の調査報道……小林 恭子……17
米利上げは9月6割と予測……大嶋 聖一……18	日記で読む昭和史(49)……国分 俊英……30
マスメディア関連の裁判を見る(75)……佐藤 英雄……34	【メディア談話室】
「わび訂」恐るべし……井内 康文……26	【プレスウオッチング】
安保法制「国会論戦はボンチ絵」か……小池 新……32	【放送時評】
ギャラクシー賞に「裂かれる海」……音 好宏……36	【海外情報(中国)】
親しめるネット空間づくりに腐心……魯 諍……28	書評『捏造の科学者』……内城 喜貴……38
編集後記………	調査会だより………40

治の最大の特徴だった。

「選挙に勝ったら、どんな勝ち方であっても、何をやってもいい」という橋下氏のやり方が、最も際立ったのは、2014年3月の出直し大阪市長選だ。同年1月の大阪府議会で、大阪市を五つに分割する特別区の区割り案絞り込みに大阪維新の会以外の勢力が反対した。橋下氏は大阪都構想

橋下徹氏と大阪都構想をめぐる動き

2010・1・12	橋下徹大阪府知事（当時）が記者会見で「府と大阪市を1回壊さないとけない」と大阪都構想に言及
4・19	橋下氏が代表となり、都構想実現を目指す地域政党「大阪維新の会」を設立
2011・4・10	統一地方選で大阪維新の会が府議会の過半数を獲得、大阪、堺両市議会でも第1党に
11・27	橋下氏が大阪市長選、松井一郎氏が府知事選で勝利
2012・8・29	都構想を後押しする新法成立
9・12	橋下氏が「日本維新の会」の結党を宣言。橋下氏が代表に
11・13	石原慎太郎氏らが「たちあがれ日本」を母体に新党「太陽の党」を結成
11・17	日本維新に太陽の党が合流。石原氏が代表、橋下氏が代表代行に就任
12・16	衆院選投票開票。日本維新が54議席を獲得し、第3党に躍進
2013・2・1	府市が大阪都の制度設計を担う法定協議会を設置
5・13 午前	橋下氏が市役所で記者団に「慰安婦制度が必要なのは誰だって分かる」と発言
5・13 夕	「（慰安婦は）軍の規律を維持するために必要だった」と指摘。「沖縄に行った際（米軍の）司令官に『もっと風俗業を活用してほしい』と言った」と紹介
7・21	日本維新、参院選で8議席にとどまる
7・27	参院選を総括する日本維新の会執行役員会で、橋下氏が「都構想に専念したい」と発言
8・9	府市が都構想の制度設計案を公表
2014・3・23	出直し大阪市長選で橋下氏再選。投票率は23.59%で、過去最低
6・22	日本維新が臨時党大会で橋下、石原系に分裂
9・21	日本維新と結いの党が合流による新党「維新の党」を旗揚げ。橋下氏と、江田憲司衆院議員が共同代表に就任
12・14	衆院選で1減の41議席を獲得
12・23	橋下氏が共同代表を辞任、最高顧問に
2015・3	大阪市議会と大阪府議会が「大阪都構想」の協定書を相次いで可決。住民投票の実施が確定
4・4	衆院本会議欠席をめぐる問題で、上西小百合衆院議員を除籍（除名）
4・27	住民投票告示
5・17	住民投票で大阪都構想が否決。橋下氏は、市長任期を全うした上での政界引退表明
6・14	橋下氏が安倍晋三首相と都内で懇談

推進と自らの信任投票を結び付ける形で、1年9カ月の任期を残し出直し市長選に踏み切った。対立する自民、公明、民主、共産の各党は候補を擁立せず、橋下氏は再選したが、投票率は過去最低の23・59%だった。出直し市長選の費用は約5億2600万円とされる。

こうした橋下氏の行動に「ついて行けない」と、直後には足元の大阪維新の会の府議、市議が離脱した。しかし、橋下氏は、この選挙結果を「住民投票をする信任は十分得た」と断言。その後、反対派の封じ込めを徹底、臨時議会招集に応じないなど「禁じ手」を乱発した。大阪都構想の設計図に当たる協定書案を審議する法定協議会の委員を、自分たちに都合の良いように入れ替え、大阪維新単独で強引に制度案をまとめ、最後は公

落選運動

明党の協力を取り付け、住民投票までこぎ着けた。出直し選の費用に関しては市民団体「税金オンブズマン」が14年7月、橋下氏に全額支払いを請求するように市に求める住民訴訟を大阪地裁に提訴している。

選挙至上主義の橋下氏が敗北した市長選が三つある。13年4月の兵庫県伊丹、宝塚両市長選、同年9月の堺市長選だ。ボディーブローのように、橋下氏と維新の勢いを減じていったが、いずれも大阪市周辺の自治体を大阪都に加えようとする維新の方針が、周辺自治体側から、大阪にのみ込まれると受け止められたのが敗因だった。橋下氏や維新幹部が説得力がある十分な説明を怠った結果

だった。

この三つの選挙を除けば、08年の大阪府知事選以来、ほとんどの選挙で勝ち続けてきた橋下氏は、なぜ、ホームグラウンドである大阪市での住民投票で敗れたのだろうか。

5月17日の当日有権者は210万4076人で、投票率は66・83%だった。全国各地の住民投票では80%を超えるケースもあるが、大阪の選挙で見ると驚異的な数字だ。関西メディアを総動員し、維新旋風が吹き荒れた11年の市長選でも60・92%だった。

11年市長選を上回ったこの約6割に、橋下氏敗北の鍵があると筆者は考える。都構想を否定すれば橋下氏を引退に追い込める、というのが、今回の住民投票の最大の特徴だった。「落選運動」が可能な選挙だったということだ。

選挙取材を重ねてくると、昨今の各種選挙の低投票率の原因の一つが「投票したい候補がいな」という理由であることが分かる。一方、今回の住民投票の一票は、都構想の賛否、橋下氏への支持、不支持という明確な意味を持つ。「どうせ橋下市長が好きにするんだろう」と、これまで投票に行かなかった層が、掘り起こされた6割に当たるのではない。

住民投票は議員や首長を選ぶわけではないので、公職選挙法の諸規制が適用されず、戦いはエスカレートした。橋下氏は、大阪市の予算を堂々と使い説明用のパンフレットを作成。4月27日の告示直前までの13日間、1回2時間、1日3回ず



住民投票で大阪都構想を否決され厳しい表情で会見する橋下徹大阪市長（左）、右は松井一郎大阪府知事＝5月18日未明、大阪市（共同）

つ開いた住民説明会全てに出席し熱弁をふるった。それだけではない。国政政党である「維新の党」の政党交付金も使って、大々的にビラやパンフレットを作成。環状線の駅から見える大きな看板を出し、テレビコマーシャルも使われた。維新関係者からも「まるで米大統領選だ」といった自嘲気味の声も聞こえてきた。この結果、掘り起こされたのが反橋下票だとすれば皮肉な話だ。

国政進出があら

08年の府知事選以降、圧倒的な支持を得ていた橋下氏が、最も大事にしていたはずの大阪都構想で失敗したのはなぜか。

筆者は①橋下氏が国政政党の代表となったために、国家権力に直結した外交や安全保障について、付け焼き刃で知見を広げようとした②その過

程で、従軍慰安婦問題に口を出した——のが、橋下氏の最大の失敗、転機だったと考えている。「やんちゃな大阪のお兄ちゃん弁護士」が、好き放題ではいられなくなったということだ。

維新の国政進出を念頭に置いていた橋下氏は、外務省出身で元首相補佐官の岡本行夫氏や、北岡伸一国際大学長から、普天間移設問題など日本が抱える外交・安全保障分野の課題についてアドバイスを受けていた。恐らく、この時期に従軍慰安婦問題に関し、歴史学者の秦郁彦氏の『慰安婦と戦場の性』を読んで勉強したと推察される。

その結果、橋下氏から飛び出したのは、以下の発言だ。13年5月13日午前、大阪市役所で「あれだけ銃弾が飛び交う中、精神的に高ぶっている猛者集団に休息を与えよう」とすると、慰安婦制度が必要なのは誰だって分かる。当時は世界各国が持っていた」と強調。午後には「慰安婦制度は、今は認められないが、風俗業は必要だ。だから沖縄に行った時（米軍の）司令官に会い『もつと風俗業を活用してほしい』と言った」と持論を展開した。今、振り返ってみると、大阪都構想とは全く関係ない発言であることは明らかだ。

だが橋下氏は、1年後の14年5月、「少しでも国民に認識を持ってもらえたなら、政治家として良かった」と強弁、問題はなかったとの認識を改めて示した。ここには、日韓関係が未来志向の成熟した関係に、なかなかない原因である「妄言の構図」に、自らが絡め取られているという自覚がない。

時の日本の政権や外務省が、日韓関係の進展を目指し、関係強化を進めても、そういった努力とは無縁の政治家が、韓国側を刺激する発言をし、台無しになることが繰り返されてきた。橋下氏は当時、日本維新の会の共同代表という公党の代表であり、発言は世界に配信された。米国世論の反発も受けた。政治家であれば、問題提起したことを自賛するのではなく、自らの発言や行動が内外でどう受け止められたか、結果責任を真摯に考えるべきだ。

実は、こうした傾向は従軍慰安婦問題に限った話ではない。橋下氏には、問題提起さえすればよし、とする傾向が極めて強い。橋下政治をウオッチし続けたタレントの西川のりお氏は、夕刊紙のインタビューに答え「道路工事に例えれば、掘り返しただけで、結局、道路を穴ぼこだらけにしていた」と酷評した。

大阪府庁の移転、市営地下鉄・バスの民営化、水道統合、米軍普天間飛行場の機能の一部を八尾空港へ移転など、ぶち上げてはみたものの結局、



大阪市が説明会で使った都構想の説明資料

宙に浮いてしまった案件は数多い。並行して、市や府の福祉施設などへの補助金削減は一部進んでおり、運営が苦しくなっているという。

「もし」というのはむなしいが、維新が国会議員を関西に限り、大阪と関西の課題に集中し、丁寧な説明を粘り強く続けていく態勢を取ってれば大阪都構想は実現していたかもしれない。今の東京一極集中のままでいいと考えている関西人はほとんどいないからだ。

改憲勢力

集团的自衛権の行使を一部容認し、米国への軍事的協力を拡大する安全保障法制の整備を進めている安倍首相は、憲法改正をも視野に入れる。尊敬する祖父岸信介元首相の悲願だからだ。

憲法改正について橋下氏は1月、「絶対必要だ。できることがあれば何でもする」と、安倍首相による改憲への協力を明言した。首相と官邸との蜜月ぶりを強調し、都構想に反対する自民党大阪府連へのけん制を狙ったのは間違いなからう。

安倍氏は07年9月、体調不良で首相を辞任。その後、橋下氏と親交を深めた。12年夏には一時、維新と安倍新党の合流構想まで持ち上がった。安倍氏は橋下氏との親密さを武器として、再起を目指すし、同年9月の自民党総裁選で勝利した。その経緯を知る維新衆院議員は「首相が橋下氏に相当な恩義を感じているのは間違いない」と指摘する。安倍氏にとって維新は右寄り路線を嫌がる公明党をけん制するカードでもあった。

安倍氏の懐刀である菅義偉^{よしのり}官房長官は、維新と、公明党と選挙母体である創価学会の間を取り持ったと指摘されている。14年1月、大阪都構想の区割り案絞り込みに反対した公明党大阪府本部と仲たがいの橋下氏は、次の衆院選では、公明党の指定席となっている大阪の衆院小選挙区への立候補を宣言。だが、同12月の衆院選への出馬は結局、見送った。

ジャーナリストの森功氏の著作『総理の影 菅義偉の正体』によると、この橋下氏の方針転換の背景には、創価学会が菅氏を通じ、衆院選出馬を断念するよう橋下氏らに求め、その交換条件として、住民投票の実施には賛成するよう公明党大阪に命じたとの密約があったという。

事実、住民投票実施に反対していた公明大阪は、しぶしぶ住民投票の実施には賛成。切羽詰まっていた橋下氏は息を吹き返した。だが公明大阪は、都構想反対の方針は変えなかった。

ここまで、維新にサービスした安倍首相が期待していたのは、16年夏の参院選のテーマを改憲と設定し、出馬するかしないかは別に、発信力がある橋下氏に「改憲は必要だ」とのメッセージを全国に浸透させる広告塔役を期待したのではなからうか。

ただ、橋下氏のリーダーシップがなくなっても、維新が改憲勢力の一部であることは変わりない。5月19日、江田憲司氏に代わって維新の党代表に選出された松野頼久氏は、憲法改正について「政局を排し、胸襟を開いて話し合う用意がある。

スタンスを変えるつもりはない」と、改憲に前向きに対応する方針を早々と示した。

背骨喪失

維新の党は一時、国会での野党共闘路線に転じたかと思えたが、大阪系の維新議員が主導して、自民、公明両党と協議し、民主党が反対していた労働者派遣法改正案を成立に導いた。派遣法改正案の対案として民主などと提出した「同一労働同一賃金推進法案」について、馬場伸幸国対委員長が代表する「大阪系議員」が松野氏らを出し抜く形で、同一賃金推進法案を骨抜きにし、派遣法改正案採決に合意した。

実は、自民党寄りなのは改憲路線だけではない。維新は経済政策でも、政府の産業競争力会議の民間議員を務める竹中平蔵慶大教授の成長重視路線の影響を強く受けている。労働法制の緩和は、産業界がいつも望んでいることだ。国政政党化する際に、アドバイザーとして竹中氏を招いたのが橋下氏らだった。

橋下氏を欠いた今、維新は「自民党の補完勢力」と「野党再編の中核」という、異なった役割の間を、行ったり来たりする日本政治の不安定要因になっている。派遣法改正案への対応をめぐる「与党をアシストしているように見える」との批判が出るなど、非大阪系の議員の中には、大阪系への不信感が広がりつつある。

だが、こうした鵠的^{めが}な対応は、今に始まったことではない。橋下氏本人がこの間、ずっとやって

きたことだ。橋下氏は「政権交代の受け皿となる真の改革勢力を結集する」(14年党活動方針)と、野党再編に前向きであるかのごとく、事あるごとに繰り返す一方で、安倍首相や菅官房長官への親近感を隠さなかった。長く維新幹事長を務め橋下氏の盟友である松井一郎大阪府知事は、上京した際には、首相官邸の表玄関から堂々と菅氏に会いに行っていた。与党の幹事長ならともかく、野党の幹事長が首相官邸に抵抗感なく出入りするのには、前代未聞の珍事なのだが、当事者たちには全く違和感はなかったようだ。

だが、これまでは言い訳ができた。それは、「大阪都構想を実現するためだ」との彼らなりの大義があったからだ。与党か野党か分らない対応や、強引な物事の進め方をした時に、維新幹部が「何もかも都構想のため」と釈明する場面を、筆者は何度も見てきた。金科玉条だった都構想を失った今、維新の国会議員、地方議員の行動が分りにくいのは、当然のことだ。

改革を声高に叫び、野党第3党となったものの、大阪都構想という「背骨」を失った維新は当面、迷走を続けるだろう。その都度、橋下氏の復帰を願う声が、維新や周辺勢力から今後も、出てくるかもしれない。

橋下氏の今後

今後の身の振り方について、橋下氏は記者会見で、維新の法律顧問を希望していることを明らかにした。『けんか上手』の橋下氏を顧問にしたい

という、大阪の社長さんは、それなりの人数がいるかもしれない。忘れてはいけないのは、橋下氏が多く訴えを抱えていることである。労働組合と激しく対立しただけに、関係訴訟は複数ある。

平松邦夫前大阪市長は、橋下氏の発言で名誉を傷つけられたとして、損害賠償請求している。同じ件で刑事告訴もしており、大阪地検が3月に受理したという。問題となったのは、3月の都構想説明会に参加した橋下氏の発言だ。平松氏が11年の市長選の際に町内会へ現金100万円を配ったかのように語っていた。大阪維新の会はこの発言をしている橋下氏を動画として、ホームページに載せていた。平松氏は動画の削除を求め、大阪地裁に仮処分申請。判事は「聴衆の好奇心をおおきく、集票目的で買収行為を行ったような印象を抱かせる。極めて高い知名度や情報発信力を持つ橋下市長らによる名誉の侵害は重大だ」と削除を命じた。この経緯を見ると、橋下氏が民事、刑事で不利な立場にあることが推察される。

西川のりお氏は今後の橋下氏の身の振り方について「芸能界や国政はないと思います」としている。同時に「タレントがいっぱい出てちゃかして、気の利いたことを言うような番組に出たらアウト。晩節を汚す」と、関西のテレビ各局が望む「コメンテーター」業も否定する。

だが46歳の橋下氏が、数年後には国政に復帰するのではないかとの見方は、しばらく続くだろう。6月14日夕には、わざわざ上京し、安倍首相と都内のホテルで約3時間、懇談した。菅官房長

官、松井知事が同席した。松井氏は15日、「生臭い話はなかった」と記者団に語ったが、そんな話を信じるほど世の中は、甘くはない。

政界引退を表明した人が、日曜日に首相と懇談することへの違和感は禁じ得ない。首相と面会すること自体の「政治性」を理解していないなら別だが、橋下氏がそんなにおほこいとは、誰も思っていない。安保政策について維新幹部に意見したり、ツイッターで民主党批判を続けたりしている様子を見ると、潔い言葉とは裏腹に、自己顕示欲と絡んで、行動や発言が報道され政治に影響力を発揮することへの未練が断ち切れていないのではないかと疑いたくなる。

そもそも、維新が国政政党として伸びた背景には、09年の政権交代前の自民党の体たらくと、政権を取った民主党が迷走を重ねたことがある。自民、民主両党への政治不信を前提にして、「改革」を訴え、輝いて見えたのが橋下氏と維新だった。その維新は、大阪都構想という背骨を失い迷走を続けるのは確実だ。野党第1党が失敗から立ち直れず、野党第2党が自らの存在意義を見失っている政治状況は危機的だ。当事者たちの思いとは別に、改憲を目指す安倍首相1強体制を盤石なものにした、というのが実は橋下氏と維新の歴史的な役割なのかもしれない。

【注】「大阪維新の会」「日本維新の会」「維新の党」と、名称が変わり、一部大阪系については重なるケースもあるため、この三つを総じて「維新」と表記しました。

大阪都構想の否決

戦後政治体制から脱却の挫折

田中、民主党政権の失敗と同列

岸田 秀

(評論家)



橋下徹は変な人である。変な人とは言っても、

この種の人物は日本に時々現れる。それには歴史的背景がある。日本という国は昔から脅威を感じた強い国との関係において崇拜・模倣・迎合の態度(劣等感が強く卑屈な外的自己)と、軽蔑・拒否・敵対の態度(自閉的で誇り高い内的自己)との矛盾し葛藤する正反対の二つの傾向に分裂する傾向があると、私はかねてより説いている。

この矛盾と葛藤は幕末に浦賀にやってきたペリ―艦隊にどう喝され、不本意な開国を強いられたのをきっかけにアメリカに向けられ、日本近代史を特徴付けてきた。日本近代に起こったさまざまな事件、現れたさまざまな人物は主としてアメリカ力に対するこの迎合と敵対、外的自己と内的自己の矛盾・葛藤を踏まえなければ理解できないであろう。アメリカへの迎合としか考えられない事件があり、敵対の心情が爆発した事件がある。もっぱらアメリカとの友好と協調を目指す人物、逆にアメリカを恨み嫌うのをやめない人物がいる。

その時その時の風潮で、国全体が迎合の方に流れていることがあり、敵対に凝り固まっていることがある。しかし、ある態度が表に出ている時期

でも、その逆の態度はどこかに潜在している。

大まかには、昭和初期から昭和20年までは「敵対の時代」、皇国史観を掲げるところにして「鬼畜米英」の撃滅をめざした時代。そして、敗戦から現在までは「迎合の時代」、東京裁判史観を信じた平和至上主義の時代と言えるであろう。皇国史観は途方もない悲惨な結果を招いたために、心の奥深くへと抑圧された。そして、東京裁判史観が戦勝国から無理やり押し付けられたが、決して日本人が心の底から納得しているわけではない。戦後のアメリカへの迎合は、平和と経済的繁栄をもたらしたものの、日本人の自尊心と独立心をなおりにして成り立っていることは否定しようもない。そのため、戦後の日本人は何となく不満で不安定で自信がない。要するに、戦後の日本は、皇国史観を否定したものの心のどこかで引きずっており、他方、東京裁判史観に従って国際社会に適応して豊かに暮らしているが、心情的にどちらの史観にも落ち着くことができない。

排撃された皇国史観は、時に噴き出す地下のマグマのように時折、戦後の日本に噴き出して、平穏な日常をかき乱す犯罪として弾劾されたり、現

実を無視して舞い上がった愚行として軽蔑されたり、あるいは、よほど退屈な日常を打ち破り新たな展望を切り開く企てとして歓迎されたりする。しかし、時折噴き出した皇国史観は、決して日本社会の主流となることはなく、一時的に話題になったとしても、線香花火のように跡形もなく消えてゆく。その種の事件、事件に関わった人物は、ジャーナリズムをにぎわすが、遅かれ早かれ、そのようなことはなかったかのようになる。そのような人はいなかったかのように忘れられてゆく。その後には対米協調の平穏な日常が復活する。

戦後70年を振り返ってみれば、さまざまなその種の事件が思い出されるであろう。「60年反安保闘争」「よど号ハイジャック」「三島由紀夫の割腹」「あさま山荘の連合赤軍」「テルアビブ空港乱射」「地下鉄サリン」などの事件は人々を驚かせた。それに一部の者は共鳴し、一部の者は腹を立て、一部の者はマンガチックだとあざけったが、日本の国内情勢にも国際関係にも何ら重要な影響を及ぼさなかった。これらの事件はバラバラで散発的でお互いに何のつながりもなかったが、抑圧された内的自己の突出であると考えられ、どこか反米的な臭いがするという点で一貫している。バラバラで散発的なのは、内的自己は抑圧されているため、意識の合理的な統制の下にないからである。

以上は民間人の事件であるが、ポツダム宣言を受諾し東京裁判史観を承認して国政をつかさどった政権側の政治家にも、戦後の日本政府の対米協

調・対米依存の不動の原則に反逆し、日本の独立を模索した者がいた。田中角栄、小沢一郎、鳩山由紀夫などである。

田中首相は日中平和条約を結んで国交を回復し、絶大な国民的人気を博したが、アメリカのロッキード社から5億円の賄賂をもらったなどの収賄罪で有罪になり、追い詰められて脳出血に倒れた。政権交代を果たした民主党の小沢はインド洋での米艦への海上自衛隊の給油を中止し、600人以上の大訪中団体を連れて行って胡錦濤主席に会わせたり、鳩山は沖縄の普天間基地を国外へ、少なくとも県外へ移転すると沖縄県民に約束した。田中は実際に長年の懸案であった日中国交を回復して具体的な成果を挙げたが、小沢はいささかアメリカの気分を害することをしただけ。鳩山に至っては無責任な空想を語って沖縄県民をぬか喜びさせただけであるが、田中・小沢・鳩山の3人の政治家の共通点は、とにかく反米的であったこと、日本をいくらかなりとアメリカから独立させようとしたこと、政治資金のことで告発されたこと、人格と素行をとやかく問題にされたこと、そのため、政治家としての信望・人氣が傷つき、あるいは政治家として失脚したことである。

ことである。どういいうわけか、正義の味方の評論家とか司法関係者とかが現れて、彼らを弾劾する。ジャーナリズムと国民にも疎んじられる。

橋下徹は、対米依存が敗戦後の日本にもたらしている重大な災厄から目をそらし、さまざまな喫緊の問題を先送りして、目先の経済的繁栄と安逸な平和を享受してまどろんでいる日本に風穴を開けようとした点において、この3人の政治家と同じ路線上にあると思われる。彼は、まず地元の大阪を問題にして、何の仕事もしていなくて給料を取っている労組の役員が横行しているとか、市の職員の親族が百数十人も生活保護をもらっているとか、職員の退職金を減額するとか、市バスの運転手の給料は民間の倍近くだとか、教育委員会は何の役にも立たず老害を振りまいているだけだとか、公立学校の教員に国旗の掲揚と国歌の斉唱を義務付けるとか、私学助成金や人件費を2000億円以上カットするとか、税金を無駄遣いする法人の数を半数近くに減らすとか、糾弾した。もちろん、反対者も少なからずいたものの、彼の政策は、日ごろの市政に不満がたまっていた大阪の多くの庶民の意に沿うものであった。

しかし、大阪の庶民の不満は大阪だけではなく、日本国民全体に蔓延^{まんえん}している不満である。日本の国政への不満である。戦後日本の政治は、戦後民主主義・平和至上主義を原則としていて、表面的には安定しているかのように見えるが、ありていに言えば、不当・不正な現状を無抵抗に黙認し、事を荒立てず、強者に迎合し、場当たり的に

その場を繕い、安逸をむさぼっているだけの政治である。大阪市政はその一例にすぎなかった。

戦後日本がこのような政治体制に陥ったのは、要するに、東京裁判史観を前提としたからである。言い換えれば、不当な米軍の占領を正当化し、それに対する不満を抑圧したからである。この不満は時折、日本政府の反米的政策に表れた。しかし、それらは全てつぶされた。今や日本国民は連合赤軍のように反米的テロ活動に走るのを、そして、日本政府は田中角栄のように反米的政策を打ち出すのを諦めたかのようにある。小泉純一郎元首相も安倍晋三首相も靖国神社に参拝したりしてちよびり反米的そぶりは示すものの、基本的には親米的であり、アメリカに迎合していることは否定しようもない。

そこに橋下徹が現れた。彼は大阪から日本を変えると声明し、戦後日本の政治の典型的な一例である、だらけた安易な大阪市政を変革することを通じて、不当な米軍の占領への不満が抑圧されていることに起因している日本国民全体の鬱積^{うっせき}している気分を吹き飛ばすような、さまざまな政策を決定したのではない。橋下徹の人氣は全国に広がる。彼は地方の政治家から中央の政治家へと進もうとする。そのための第一歩として、かねてからのプランである大阪都構想の賛否を問う住民投票を実施する。それは惜しくも否決されたが、この挫折は田中政権や民主党政権の構想の挫折と同列の現象ではないか。すなわち、戦後の政治体制から脱却しようとする企ての挫折であった。

戦後70年に想う

戦火拡大の中で育ち、周りは死屍累々

うれしかった戦後の男女平等
不幸な時代への「教育改革」に不安

小川 津 根 子

(元読売新聞社編集委員・元帝京大学教授)



近ごろしきりに戦中に死んだ人に思いがいく。

まずは長兄。「雨の神宮外苑」で知られるいわゆる「学徒出陣」で徴兵され、わずか1年半後に激戦のルソン島で死んでしまった。フィリピン戦日本兵死者50万人の1人である。1931年9月のいわゆる満州事変の翌月に生まれ、日中、日米英と戦争が拡大する中で育った私の周りは死屍累々。理不尽に命を断ち切られた死者の魂で満ちている。こちらが彼岸に近づいているせいもあるけれど、時代の動きが死者たちを呼び起こしているようにもある。

学徒勤労動員の豊川海軍工廠で地獄絵

一番若い死者は13歳。女学校2年の同級生である。敗戦直前の45年8月7日、学徒勤労動員中の愛知県豊川海軍工廠で集中爆撃を受け、7人が爆死した。先生1人、上級生29人も亡くなった。

当時、ここでは海軍が使う機銃・弾薬の7割を生産するといわれ、工員・従業員5万人余り、うち6000人が動員学徒だった。県内外の大学や高専、男女中等学校、国民学校高等科の生徒が動

員されていて、私たちはその最年少である。

日米開戦前の41年夏に「学校報国団体制確立」が発表された後、矢継ぎ早に中等学校生徒の勤労動員強化策が出た。私たちが豊橋高等学校に入学した44年には4年生は既に繰り上げ卒業し、勤労挺身隊員として軍需工場や男子が欠けた後の職場へ動員されていた。5月になると2年生以上はみんないなくなり、広い学校に私たちだけという心細いありさまになった。それもつかの間、10月には1年生も学校を後にする。

他県の友人たちは2年生からだったというが、愛知県は資料を見る限り、ハリキリ屋の県であった。この頃は「要綱」「訓令」「特例」「方策」のオンパレードだが、県の反応が早いのは驚く。

動員日数も増えた。私たちの動員直前の7月には、学徒の「教育訓練時間停止、1日10時間以上の勤務」が閣議決定する。学校教育は崩壊し、空になった私たちの学校には軍隊が駐留した。

爆撃の日の午前10時13分。B29爆撃機124機、それにP51戦闘機104機が合流して、26分間に爆弾3256発を投下した。60万坪の敷地内

に並んでいた91棟の工場群は壊滅。死者3000人、負傷者は1万人であった。米軍が予想したという日本戦闘機の反撃は、皆無だった。

私のクラスの配属先は信管工場で、工員が作った機銃用の信管を一日中ゲージで測って、不良品を取り除いていた。その工場がたまたま門に近かったために避難が早く、逃げる途中で戦闘機の機銃掃射を受けながらも全員無事だった。爆音がやみ、振り返ってみると快晴の夏空の中、工廠の上空だけがどす黒い色で覆われていた。

その下でどんな地獄絵が展開されていたのか。逃げ遅れた友人たちのすさまじい体験を知ったのは、50回忌を機に追悼文集「最後の女学生」私たちの昭和を編んだ時。また同級生の遺品、血に染まった日記帳の全文を、後にご遺族が『淑子の日記』（東京新聞出版局）として出版されるのに、蛇足の解説を書いた時のことである。

友人の手記と記憶によれば、木の上に引っかかった首、裸のおなかから飛び出しているハラワタ、足をつかまれて振り返ると胴体の下がなかったとか、人体標本のように縦半分に分かれた体とか。戦場を思わせる凄惨さである。担任教師が7人を掘り出したのはようやく3日目のこと。だが、遺体は軍の機密に属するとして遺族の元に返されず、髪の毛とモンペの切れ端、赤い鼻緒のげたを家族に届けたという。その日、休んだために教師からさえ非国民と言われた友人もいた。戦後、統合された男子中学では同級生になるはずだった33人が亡くなっている。

爆撃は必至の軍需工場に12、13歳の少年少女を
通年動員して兵器を製造させていたのが、つい70
年前のこの国である。今、中東の少年兵を痛まし
いと思うたびに、私たちも同じだったと複雑な気
持ちになる。

隠された爆撃と大地震

その前年の1944年12月7日、紀伊半島沖を
震源地とするマグニチュード(M)7・8の東南
海地震があった。死者・行方不明者1223人、
負傷者2864人。この時は知多半島半田市の中
島飛行機工場に動員中の上級生23人が、れんが造
りの紡績工場を転用した作業場の下敷きになって
死亡した。さらに37日後の45年1月13日未明に
は、M6・8の三河地震が起きた。死者2306
人、負傷者3866人。死者の中には叔母と2人
のいともいる。いよいよ激しくなった東京空襲
を逃れ、一家5人で疎開したばかりであった。

それにしてもこれほどの爆撃と二つの大地震
が、体験者か地元以外にあまり知られていないの
は、長年不思議であった。だが理由は簡単で、三
つとも軍機密事項としてかん口令が敷かれていた
のだ。地元紙の中日新聞さえ爆撃はたった8行、
「(略)戦爆連合の約百機は(略)豊川付近を爆弾
攻撃の後(略)南方海上に脱去した、これがため
豊川付近に若干の被害があった模様で目下調査
中」とだけ。しかし精いっぱい工夫か抵抗か、
同じ日のP51の銃爆撃ほかを別記事にして並べ、
「戦爆百機、豊川爆撃」と3段見出しで報じてい

る。地震も読売報知、朝日ともにベタ記事。「被
害僅少」である。

戦中のさまざまな事柄を思うにつけ、一般市民
が情報を持たない時代には、時の権力の目指すま
ま人命も人権も虫ケラ同然になることを、私たち
は少女ながら骨身に染みて知った。

戦後、うれしかったのは、もちろん死の恐れが
遠のいたこと、もう一つは男女平等の実現だっ
た。兄ばかり3人の境遇で、同じ振る舞い、同じ
道を歩くのが当然のつもりでいると、「女だから」
という理由にならない理由で思わぬ制約や約束事
を押し付けられる。その理不尽さと腹立たしさか
ら解放される。バンザイであった。

もともと大学卒業時になっても、求人票の末尾
に「女子も可」とあるものは少なくて驚いたが、
出版社のごく一部と新聞社は「も可」であった。
入社後の取材で強い感銘を受けたのは、熱気にあ
ふれる女性の集会や大会だった。紡績工場の「女
工哀史」の主人公が人権闘争宣言をし、農協婦人
部の大会では、かつて郷里で見掛けた寡黙な農家
の「ヨメ」たちが台所の改善から教育、農業問題
まで堂々と意見を主張し議論する姿に衝撃を受け
た。ポリオが大流行した年の母親大会で、母親た
ちが厚生省(当時)の前に座り込み、ついに国交
のないソ連(当時)から生ワクチンを輸入する約
束を取り付けたのも、感動的な光景だった。

多くの分野で頭角を現す人が増えた。とはいえ
平等は実は上げ底で、今に至るも現実としては変
わらず、例えば研究者の世界でも女性教授は1割

そこそこ、国会議員数は世界最下位に近い。新聞
社では読売の女性重役2人の出現は画期的だが、
文字通りまだ「希少」の価値である。非正規雇用
や貧困家庭に女性が多いのも周知の事実だ。

「中国残留婦人」との出会い

80年代初めのある日、「中国残留婦人」の存在
を知った。戦時中に旧満州(中国東北地方)に渡
ったまま、帰国を望みながら帰れずにいる人たち
で、1万人とも1万2000人ともいわれた。

残留孤児も「婦人」も、日本敗戦とソ連軍侵攻
で混乱する旧満州に置き去りにされ、史上まれと
言われた逃避行の中で「婦人」は中国人に助けら
れたり略奪されたり、ときには仲間の日本人にも
売られて、中国人と結婚した人が多いことも知っ
た。後に、といっても10年もかかって、私は『祖
国よ「中国残留婦人」の半世紀』(岩波新書)を
まとめた。この取材で私は多くのことを知り、影
響を受けることになるが、その始まりだった。

郷里の愛知県は満州開拓団の送出が少なかった
せいもあって、私は残留孤児や婦人についてほと
んど無知だった。だが調べてみれば「婦人」は、
国が「重要国策」として鳴り物入りで送り出した
満州開拓団の家族か、これも国策の「大陸の花
嫁」募集に应运で行った女性たちである。20年間
に500万人の「大和民族の大移動」を目指して
農業移民を送り、現地に定着させて人口増を図る
べく、各省挙げて「花嫁」送出に力を入れた。

私が出たのも、心から国策に応え、お国のた

めにと志願した人のほか、役場や警察に強く勧められてその気になった人、大豆1袋をお土産に半年で帰れると役場で誘われた人たちだった。

そうして送り出した国が、戦後は一貫して「婦人」には援助の手を差し伸べなかった。敗戦時満13歳以上を、孤児とは別の「残留邦人」とし、この年なら判断能力があるのだから残ったのは自分の意思。国は関係ないというのである。

58年、岸内閣の中国敵視発言で、日中民間の協力で続けた集団引き揚げが中断したのも不幸だった。72年にやっと国交樹立した後も、何と明治の父系主義の国籍法が生きていて、女性も夫の国籍に入るから中国人だとして帰国に条件が付いた。その間に子どもが生まれ、夫の親も自分たちも高齢になって、帰国は遠のくばかりだった。

43年に家族と出発し、78年に帰国した元残留婦人の鈴木則子さんは、「中国帰国者の会」をつくって婦人・孤児、二世三世の援助に生涯をささげた人だが、その逃避行も悲惨を極めた。

暴徒化した中国農民に幾度も襲われ、ソ連軍の戦車にも遭遇。周りでは刺し違える人、産後の妻の横でわが子を順番に殺していく夫。「泣くと見つかる、殺せ」と言われて、姉は5カ月のわが子を絞め殺した。所属していた東京仁義仏立講開拓団640余人は、10日余りでほとんど全滅。鈴木さんは、幾人もの中国人に転々と売られた末に、結婚相手となる中国人の父親に買い取られた。

その道中で見たたくさんの遺体に、日本人はこんなに恨まれていたのかと、彼女は衝撃を受け

る。お国のためと信じてきた「五族協和」「東洋平和」とは何だったのかと思つた、とも言つた。

別の地域では、逃避行の末に収容所で冬越えをする婦人が、死者続出の中で帰国を諦め、残る人のために炭1俵やおカネと引き換えに中国人の家に入った。日本人の仲間に金銭やジャガイモ1袋で売られた例もある。

こうして残された婦人が、文化大革命が始まると祖国に代わって加害国の責めを負って生きることになる。当の祖国の政府が婦人のことも戦争のことも忘れていた時に、である。

婦人たちが長年暮らした中国の農村を見たい、突然入ってきた日本人を中国人はどう見ていたか、聞きたいという願いがなかったのは新聞社退職後。当時、中国は東北地方へ新聞記者を入れなかった。大学に移り、黒竜江省社会科学院歴史研究所長(当時)の歩平さん、同助教教授だった女性・高曉燕さんたちと、中国にいる「婦人」の取材を重ねた。訪ねる先は、たいていソ満国境近く。関東軍が決めた開拓団の入植地は対ソ防衛と抗日ゲリラ対策が主眼であったとはいえ、よくぞこんな遠くへと、胸を突かれた。取材の後、高さんは、戦争さえなければと、婦人に同情して涙ぐむのが常だった。

吉林省社会科学院教授の故・孫継武さんから、長年にわたる中国農民の聞き取りテープを何本も提供された。満州事変以来の、祖父母の代からの被害を訴える声には気がめいっていたが、開拓団員と気持ちを通じ合えたと話す人もいてほっとした。

それにしても同じ風物を見ながら一方は同胞の悲惨な逃避行を、一方はそこで捕らえられた抗日軍の指導者を考えている。一つの事実の裏と表。その両面を常に意識して見るこの大切さを痛感した。明治以来深く関わり合ってきた日中の歴史、加害と被害の連鎖、双方に今も続く戦争の傷痕など、共感も反論もしつつ率直に言い合うことで理解と信頼が深まってくるのを感じた。

今、歴史教育の必要性がしきりに言われるが、加害について語られることは少ない。踏んだ方は気付かないこともあるし、話すのはつらい。事実を掘り起こして客観的に伝えるのはジャーナリストと研究者の仕事だと思う。自分に心地いいことだけの知識は、相互に偏見や憎しみを生む。

さまざまな大問題と一緒に「教育改革」が進んでいる。次々に出てくる方針は、私たちがそのせいで不幸になった時代の教育に近づいていて不安である。自分の見果てぬ夢を、親は子に押し付けてはいけない。国をあずかる者の夢のために、たくさんの人が死に、今も苦勞しているのだ。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

2001年、鈴木則子さんたち3人の元残留婦人が国を相手に人権回復の訴訟を起こした。東京地裁判決は、国が早期帰国と帰国後の自立支援の責務を怠ったと厳しく批判しつつも、原告敗訴。だが09年の最高裁決定で、婦人の苦勞は政府の先行行為の結果ゆえ議論の余地ありとの裁判長の少数意見が、婦人たちを勇気づけた。裁判長は退職後、最も記憶に残る事件だと語った。

●特派員リレー報告(43)

朴政権、対日外交に微妙な変化
歴史一点張りに批判の声

時事通信社ソウル支局長

吉田健一



韓国は6月22日、日本との国交正常化50周年を迎えた。両国関係は政治、外交を中心に冷え込んだままだが、最近になり朴槿恵政権が日本に対して少しずつ柔軟姿勢を見せ始めている。朴大統領と安倍晋三首相は22日、ソウルと東京で開かれた50周年記念行事に出席し、祝辞を述べた。

米中を相手に積極外交を展開する安倍首相に押され、韓国は東アジアで取り残されるのではという危機感が強い。ウォン高が逆風となり輸出が不調で、景気の低迷も続く中、日本人観光客や投資が減少し、経済への悪影響も始めている。こうした中、歴史問題最重視の対日外交を疑問視し、実利重視で日本との関係改善に乗り出すべきだという声が強まっているのだ。

日本の対韓世論が悪化

日韓関係は2012年8月の李明博大統領(当時)の島根県・竹島(韓国名・独島)上陸が大きなきっかけとなり、一気に冷え込んだ。李氏はこの直後に、「国際社会での日本の影響力も以前とは違う」と発言。また、天皇陛下が訪韓を望むなら「独立運動で亡くなった方に謝罪をするべ

きだ」とも述べた。竹島上陸自体よりも、これらの発言が日本人を強く刺激したという見方もある。今回の日韓対立の元を探るには、もう少し時間をさかのぼる必要がある。11年8月に韓国憲法裁判所は、従軍慰安婦問題をめぐり、「韓国政府が日本と交渉する努力をしないのは違憲」という初の判断を出した。これを受けて李政権は慰安婦問題の解決を対日外交の最大課題と定め、日本に政府間協議を求めた。しかし、日本側は「解決済み」との立場を貫き、協議には応じなかった。

この年の12月、元慰安婦の支援団体によりソウルの日本大使館前に慰安婦問題を象徴する少女像が立てられた。同月の京都での李大統領と野田佳彦首相(当時)の首脳会談は、ほとんどの時間が慰安婦問題に割かれ、2人は激論を交わした。この時の李氏のわだかまりが、竹島上陸の大きな動機となったと考えられている。

今回の日韓関係悪化の原因をめぐっては両国の見方に大きなずれがある。日本では李氏の竹島上陸がきっかけとの見方が一般的だが、韓国では朴槿恵政権への交代で竹島上陸問題はリセットされ、関係悪化は安倍政権の挑発的行為が原因だと

みている。両国の議論は出発の時点から、かみ合っていない。

日韓両国は歴史・領土問題をめぐり関係悪化と回復を繰り返してきた。しかし、今回の関係冷え込みはこれまでと様相が違う。日本の韓国に対する世論が極端に悪化しているのだ。

14年2月の時事通信の世論調査によると、「嫌いな国」(複数回答)で韓国を挙げた人は50.2%と1960年の調査開始以来初めて5割を超えた。「好きな国」で韓国を挙げたのはわずか5.3%だった。韓国が嫌いとの数値は、その後もおおむね40%台後半を維持している。

日韓関係、新たなステージに

日本の対韓世論の悪化の理由について、両国の専門家の間ではおよそ次のような見方が定着している。歴史問題で日本は謝罪や譲歩を繰り返してきたが、韓国はこうした努力を認めず、日本非難を繰り返す。植民地支配への贖罪意識もあり、日本は我慢してきたが、李氏の竹島上陸と一連の日本非難発言で、たまっていた不満が一気に爆発したというものだ。

背景には両国をめぐる国際情勢の変化もある。IT、家電などでは韓国がリードするなど日韓の経済格差が縮まり、ライバル関係が強まった。また冷戦終結で、共産圏に対抗するための日米韓の安保協力の重要性も低下。双方に協力しなくてはならない理由が見つかからない状況となっている。さらにインターネットの発達により、韓国大手

紙・朝鮮日報や中央日報の日本語版サイトなど、相手国を露骨に非難する言論に国民が直接触れるようになった。日本は、中国に国内総生産（GDP）で抜き去られた上、沖縄県・尖閣諸島の領有権をめぐる中国の脅威も増大し、アジア諸国に対するかつてのような余裕がなくなってきた。日韓をめぐる国際状況は大きく変化しており、両国関係は新しいステージを迎えていると言える。

日本との歴史問題への韓国のこれまでの基本的スタンスは、「結者解之^{キョルチャヘジ}」の観点から日本に解決努力を求めるというものだった。「結者解之」とは、直訳すると、糸を結んだ者がそれを解かなければいけないとの意味だ。歴史問題に当てはめるなら、植民地支配により問題の原因をつくった日本が、当然それを解決しなければならぬという考え方だ。韓国の知識人は日本との歴史問題をめぐっては、自分たちの側に「道徳的優位性」があるとよく言うが、似た文脈だろう。

日本は植民地支配をめぐる歴代首相が何度か謝罪をしてきたが、韓国側は大統領が代わるたびに謝罪を求める傾向があった。それを正当化する材料として「国民の厳しい世論」を挙げてきた。

政府への不満が爆発

日本は不満を抱きながらも、両国の対立が極度に悪化するのを避けるため、関係が悪化すると自分たちの方から歩み寄り、関係が回復されるパターンを繰り返してきた。しかし、今回は日本が譲歩して韓国側に歩み寄る気配はない。李氏の竹島

上陸から3年近くたつが関係改善のめどは立っていない。

韓国側に実害も出始めた。ウォン高・円安の影響も大きい。韓国を訪れる日本人観光客は激減。日本企業の韓国への投資も減っている。中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルスの感染拡大もこうした状況に追い打ちをかけている。

また、朴大統領が安倍首相との首脳会談に、慰安婦問題の進展という前提条件を付け、会談がなかなか実現しないうちに、安倍首相は中国の習近平国家主席と2度にわたり首脳会談を行った。4月の訪米では安倍首相は日本の首相として初めて上下両院合同会議で演説するなど、日米の「蜜月関係」を誇示した。

韓国メディアによると、韓国政府は安倍首相の議会演説阻止や、演説での慰安婦問題や植民地支配への言及を実現するようロビー活動を展開したが、効果はなかった。韓国は挫折感に包まれ、メディアは政府の硬直化した対日外交への不満を爆発させた。

東亜日報は「いつまで安倍（首相）の口元ばかり見ているのか」と題するコラムで、「洋食を食べるときにキムチを出せ」という要求は結局は受け入れられなかった」と韓国政府の強引な外交を批判。「問題の本質は米中日は状況によって（外交）政策を変えているのに、韓国だけが追憶に浸っていることだ。特に韓国は日本の変化を読めずにいる。いつか日

本が屈するという希望交じりの錯覚にとらわれているが、日本は韓国を満足させる答えなど準備していない」と断定した上で、「慰安婦問題の解決なしで関係正常化は不可能との立場が今も有効か、再検討が必要だ」と訴えた。

朝鮮日報も「政府は依然、米国をてこに安倍首相の歴史観を変えられると期待しているようだ」と指摘。「単に米国の圧力を求めるのは、『ギブ・ミー・チョコレート』と叫ぶ半世紀前の子どもと変わらない」と痛烈に批判した。

低い日本「嫌い度」

このような世論を受けて韓国政府が最近鮮明にしているのが、歴史問題では断固たる対応を取る一方で、安保や経済など別の分野は分離して協力を進めるという「ツートラック」戦略だ。事実



韓国で最近、大人気の日本風居酒屋（ソウル市内、2015年6月15日、筆者撮影）

上、歴史問題一点張りだった対日姿勢を変えることで、日本との関係改善を模索している。

ただ、歴史問題は専門家に委ねようという日本の立場とは、まだ立場の差がある。歴史問題がくすぶり続ける中、ツイッター戦略が定着し、両国関係の改善につながるとの展望はまだ開けていない。韓国で「知日派」と呼ばれる一部専門家は現在の日韓関係に相当の危機感を持っている。しかし、多くの政治家やメディア関係者はそれほど深刻に受け止めておらず、日韓関係が新たなステージを迎えているという意識はないようだ。

先日、専門家やメディア関係者による日韓関係のセミナーに参加したが、両国の出席者の見解には大きな落差があった。

日本の出席者は、特に日本の世論が悪化している現状を直視し、互いに相手国への刺激をやめるなど、まずは関係をマイナスからゼロに戻そうという意見が多かった。これに対し韓国側は、両国が協力するためのアイデアを出し合おうという雰囲気強く、日本側の姿勢を「暗い」と批判した。多くの韓国人にとって、加害者である日本人が被害者である韓国人に対して、いら立っている、うんざりしているということ自体、ピンと来ないようなのだ。

もう一つ、韓国で暮らしていて感じるのは、一般の韓国人は日本や日本人に対し、相当好意的だということだ。日韓の民間団体が5月に発表した共同世論調査結果では、相手国に対する印象を「良くない」と答えた日本人が52%だったのに対し、

し、韓国人は73%だった。

しかし、世論調査の数字と現地で感じる「皮膚感覚」には落差がある。歴史的経緯やメディアの論調などから、世論調査では日本を「嫌い」と答えるのが模範解答なのだが、実際の「嫌い度」はかなり低い気がしてならない。

食堂など街で接する大多数の韓国人は相手が日本人だからといって失礼な振る舞いはしない。むしろ関心を持って、親切に接してくれる人も少なくない。カフェでは若者たちが日本食や日本旅行の話を楽しそうにしている声がよく聞こえてくる。日本風居酒屋も大人気だ。タクシーに乗っていると、たまに歴史問題で議論を吹っかけられることはあるが、最近はこちらも遠慮をせずに言いたいことを言うので、それほど不快感は残らない。

冷静に国益追求を

ほとんどの人が自分の生活で精いっぱい、むしろ日本との関係悪化による売り上げ低下などで苦しんでいる人が多い。日韓関係が悪くなっても直接の痛みを被らないメディアや政治家と一般人の感覚には開きがある。韓国メディアの報道ぶりだけを見ても韓国の真の姿は見えてこないだろう。

嫌韓ムードの中、韓国の悪いニュースを見て、留飲を下けたがる風潮が現在の日本にあるのは残念ながら否定できないだろう。日本メディアのソウル特派員の中には、事実をありのままに伝えることが結果的に嫌韓ムードをおおるのではないかと悩んでいる人も多い。また、実はそれほど反日

ではない韓国の普通の人々の姿を、現在の日本人に受け入れられる形で伝えるにはどうしたらいいかについて、よく話し合っている。

筆者も5年半に及んだソウル支局勤務がもうすぐ終わる予定だ。韓国勤務を終えて帰国する日本人が感じる気持ちにぴったりな韓国語に「シウォン ソプソプハダ」という言葉がある。「シウォン(ハダ)」は「スッキリする」「爽快だ」、「ソプソプハダ」は「名残惜しい」という意味で、「解放感はあるが、後ろ髪を引かれる」といったニュアンスだ。

メディアの報道や政治家のステレオタイプの日本非難のシャワーから抜け出せる解放感と、素朴で実は日本が結構好きな韓国の普通の人々と別れる寂しさ。最近になって、次第に「シウォン ソプソプハダ」の気持ちが強まっている。

しかし、韓国から帰国すれば今度は日本の現実が待ち構える。韓国で暮らしていて、自分なりにこれからの日本の課題が何となく見えてきた。

それは韓国や中国の日本非難に対して感情的になり過ぎて、自らの進む道を見誤ってはならないということだ。韓国や中国憎しで、彼らの主張に無条件に反対することで、結果的に判断を誤る危険性に注意すべきだろう。

韓国や中国の言動を注視し、言うべきことは言い、すべきことはする必要がある。同時に彼らの主張に振り回されず、冷静に自国の将来を考えて国益を追求できるかが、今後の日本人の重要な課題となる気がする。

FIFA 汚職疑惑

「世界の警察官」役務めた米国

4年に1度のW杯に巨額マネー動く

(ニューヨーク在住ジャーナリスト)

津山 恵子



国境を越える大規模な汚職スキヤンダルで、十数人もの被告が訴追され、逮捕されるという事件に接するのは、一生のうちで何度もないだろう。

しかも、汚職に関わったのは、国際サッカー連盟(FIFA)の幹部らで、世界に億人単位のファンを持つワールドカップ(W杯)の主催者である。

4年に1度の華やかな大会に巨額のお金がかかっている可能性は高いと欧州メディアは指摘してきた。当然、汚職に関わる事件の捜査範囲は広いが、今回逮捕のきっかけとなった告訴をしたのは米司法省。FIFAに対し、「警察官」の役割を果たした米国の動きからは、目を離せない。

チューリヒのホテルで関係者逮捕

逮捕は今年5月27日午前6時(現地時間)、FIFA本部があるスイス・チューリヒの五つ星ホテル「ボーオーラック」で始まった。スイス警察の私服刑事らは、逮捕する人物が宿泊する部屋をフロントで確認し、各部屋に向かった。この際、ホテル近くのレストランで朝食を取っていた贈賄側の数人は、騒ぎを聞き付けそのまま逃亡。一部

は後に弁護士と共に出頭している。

米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、米連邦捜査局(FBI)とスイス警察は、5月29日に行われるFIFA会長選挙のためにチューリヒに集合していた幹部らの動向を数日にわたって監視し27日朝、逮捕に踏み切った。

逮捕されたFIFA幹部らは、逮捕直後のメディアによる撮影を逃れた。ホテル出入り口から警察車両までの数分を、当局がホテルの白いシートで彼らを隠したからだ。

警察車両までの歩道を白いシートが覆う写真が世界中のメディアを駆け巡った直後、米国では司法省のロレッタ・リンチ司法長官がニューヨークで記者会見し、FIFAをめぐる国境を越える汚職で、計14人を起訴したと発表した。

罪状は威力脅迫、通信不正など多岐

発表は、過去24年にわたり国際的なサッカーの行事に絡み、一部の幹部が私服を肥やしてきたとしている。告訴の罪状は威力脅迫、通信不正行為、共謀、マネーロンダリング(資金洗浄)など

47件に及ぶ。スイス警察がFIFA幹部7人を逮捕したことは、司法省のプレスリリースの見出しとなっていた。つまり、米司法省の訴追を受けて、FIFA本部があるチューリヒを管轄とするスイス警察が被告らを逮捕したことになる。

起訴された収賄側被告は、北中米カリブ海サッカー連盟(CONCACAF)会長でFIFA副会長でもあるジェフリー・ウェブ(50)、前FIFA会長のジャック・ワーナー(72)ら。FIFA首脳、つまりゼップ・ブラッター会長に近い幹部が含まれ、訴状は個人だけでなく、FIFAが組織的に犯罪に関わってきたことを明らかにし



記者会見で辞意を表明した FIFA のブラッター会長＝6月2日、チューリヒ (ロイター＝共同)

た。収賄側被告の年齢は最年長で86歳、最年少で40歳だ。

FIFAが汚職の温床になる、潤沢な収入がある国際的な団体であったのは次のようなことからだ。W杯の開催地に欠かさず行く日本人をはじめ、海外のファンは数知れない。こうした内外のファンを獲得するため、FIFAはテレビ放映権や広告の権利を複数年の契約で、スポーツ代理店に販売する。スポーツ代理店は、それを各国のテレビ・ラジオ局に放映権として売却する。

その権利関連収入は膨大で、FIFAによると、2011～14年の総収入である57億^{ドル}(日本円で約6900億円)のうち70%が、14年ブラジルで開催されたW杯の権利関連収入だという。

高騰続ける放映権料

例えば日本では、五輪を含む国際的スポーツイベントの放映権料が高騰を続けているため、NHKと日本民間放送連盟が形成するコンソーシアムで、放映権料を分担して支払い、放送する仕組みが取られている。NHK・民放コンソーシアムが獲得したW杯の放映権料は以下の通りだ。

- ・02年日韓大会(65億円)
- ・06年ドイツ大会(160億円)
- ・10年南アフリカ大会(200億円)
- ・14年ブラジル大会(400億円)

日本向けの放映権料だけ見ても、02年から06年

では2・4倍、10年から14年も2倍と、異常な高騰をしていることが分かる。

サッカーの国際大会が、開催地にもたらす経済効果も計り知れない。経済情報専門サイトの「エコノミー・ウォッチ」によると、02年日韓大会の両国における経済効果は90億^{ドル}(約1兆800億円)、06年ドイツ大会で120億^{ドル}(約1兆800億円)、10年南アフリカ大会で50億^{ドル}(約6000億円)と、巨額に及ぶ(調査は国や調査機関によって異なる)。

02年の日韓大会の際、筆者は東京で取材していた。当時は、東京の下町にある日雇い労働者向けの宿泊施設にまで、アイルランドや英国、ドイツの観光客が押し掛け、連日満室。しかも、下町を楽しくてショッピングしたり、飲み食いしたりしている姿に驚かされた。経済効果だけでなく、W杯が開催されれば、その国に対するイメージが大きく向上することも痛感した。

こうした経済効果プラスアルファ、つまり生活や食、文化や伝統を理解してもらええるチャンスがあると考慮すれば、開催地に選ばれることは何物にも替え難い。

米司法省のプレスリリースによると、こうした効果の見返りとして、FIFA幹部は、1億5000万^{ドル}(約180億円)以上を得ていた。主にスポーツ代理店から得たものだが、10年南アフリカ大会については、南アフリカ共和国が1000万^{ドル}(日本円で12億円)の国費を贈賄に使ったと

いう。同国政府は米司法省の発表の後、税金は使っていないという声明を発表した。しかし、この金額を参考にすれば、12億円使っても、相当のお釣りが得られるということが、よく分かる。

こうした中、FIFAに対する汚職疑惑は主に欧州で、長年にわたって報じられてきた。

不正資金がNYの金融機関を経由

では、なぜ米国が訴追の口火を切ったのか。

実は、捜査と起訴を担当したニューヨーク東部地区連邦地検は、中心部マンハッタンの東側にあるブルックリン地区にある。米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、同地検に捜査権が与えられたのは、FIFA幹部らが得た不正な資金が、ニューヨークに集中している金融機関を経由していたからだという。司法省のプレスリリースも、汚職の起訴状はブルックリンの連邦地裁で「封印を切られた」、つまり、公表されたとしている。

ニューヨーク東部地区連邦地検の管轄には、ジョン・F・ケネディ国際空港があり、この管轄特権を使って、一見、米国とはあまり関連がなさそうな事件の起訴をすることがある。過去には、ロシアのプーチン大統領側近のマネーロンダリング事件などもある。

また、今回の告訴には連邦地検だけでなく、FBI、米国税庁のクリミナル・インベステイゲーションとほかの捜査当局も関わっており、捜査が広範囲で、長期間に及んでいたことが分かる。

米捜査当局が、この汚職スキャンダルにどれほど関心を持っているのか、記者会見をしたリンチ司法長官のコメントを少し長いが引用する。

「今回の起訴は、組織的にはびこり、海外、そしてここ米国においても深く根付いた汚職を告発するものである。汚職は、過去2世代にもわたるFIFA幹部が、本来は信頼されるべき自らの地位を、贈賄や見返りのために乱用していたことを示す。その結果、想像を超える犠牲者、つまり、ユース・リーグから発展途上国などに広がり、彼らが得られる利益を損なうことになった（中略）」

「起訴は、私たち米司法省が今回のような、いかなる汚職にも終止符を打ち、不正を一掃し、違法行為をする者たちに正義を知らせる立場にあるということを確認にした」

FBIのコミー長官も記者会見で、「もし米国内で汚職の共謀をしたり、米国の金融機関のシステムを使い、腐敗した資金の受け渡しを行ったりすれば、私たち米当局は決して見逃さない」と強調した。

元FIFA事務局長が「覆面捜査官」に

起訴状によると、FIFAは、数十億ドルをスイスの銀行の米国口座を経由して、米国や欧州、南アメリカの収賄者の口座へ送金していた。賄賂の一部は、米金融大手JPモルガン・チェースやシティバンクのニューヨークにある店舗の口座に送金されていたという。

また逮捕後の報道で、ニューヨークに住むチャールズ・ブレイザー元FIFA事務局長（米国人）が罪状を認め、11年から米司法省とFBIの捜査に協力していたことも分かった。ブレイザーは、脱税などで起訴されたが、罪状を認めて捜査当局の「覆面捜査官」となり、FIFA内の情報を集めていた。ブレイザーが司法取引を行った相手も、ニューヨーク東部地区連邦地検だ。

チューリヒにあるFIFA本部は幹部の逮捕当日、スイス検察局の家宅搜索を受けた。スイス検察は、ロシアとカタールに決定した18年と22年のW杯開催国選定に絡み、「犯罪的な管理ミスとマネーロンダリングの疑い」（米紙ウォールストリート・ジャーナル）で刑事捜査を開始したと発表している。本部があるために、管轄であるスイス検察も米司法省とは別に捜査を始めたことになる。

リンチ司法長官とコミー長官の記者会見での発言は、長年言われてきた「米国は世界の警察官」という言葉を思い出させる。

オバマ大統領は13年9月、国民向けのテレビ演説で「米国は世界の警察官ではない」と宣言した。シリアで化学兵器が使用され、多くの子どもを含む市民が殺害された事件をめぐる、米国による武力行使の可能性が報道されていた時だ。

「ほかの国の内戦まで立ち入ることができないのだ」とオバマ大統領は国民を説得した。驚いたことに、イラク、アフガニスタンに対する戦争とその犠牲に疲弊していた米市民は、長年の米国に

対する期待、シンボルでもあった「世界の警察官」という役割を、この演説であっさりと返上した。

しかし、今回のFIFA汚職に関しては、リンチ司法長官もコミーFBI長官も「警察官」として、不正を認めないという立場を明らかにした。

米サッカー協会会長のスニル・グラティ氏の動きも興味深い。ブラッター会長を5選した、逮捕後の会長選挙では、1998年から会長職のブラッター氏の再選に反対する立場を早くから表明。対立候補のヨルダンの王子に投票する立場を明確にしていた。汚職スキャンダルが明らかになった後でさえ、メディアの票読みでブラッター氏の再選が確実視されていたにもかかわらずだ。

会長5選直後に辞意表明

結局、ブラッター氏は5選を果たした後、スキャンダルの責任を取って辞意を表明した。

グラティ氏は、米国人がFIFA会長になるとすれば、最も有力な人物とされている。従って、グラティ氏をはじめとする米サッカー界、そして米司法省は、米国によるFIFAの「大刷新」を主導したいもくろみなのだろう。

FIFAの幹部が私服を肥やすことで、サッカーの国際的な大会で、多くの国や地域、ファン、選手が「得られるべき」（リンチ司法長官）膨大な利益が、長年にわたって損なわれてきたことは事実だ。その意味で、今回の訴追は、ほかの国際的なスポーツ団体にもいい教訓を与えるに違いない。

FIFA汚職疑惑

突出した英メディアの調査報道 露、カタール大会への国民的不信



在英ジャーナリスト

小林 恭子

スイスと米国の司法当局が、国際サッカー連盟（FIFA）での汚職疑惑の本格的な捜査を続けている。ここ数年、英国で汚職疑惑についての報道を見てきた筆者には、「とうとうここまできたか」という思いがある。

5月末のスイス当局によるFIFA関係者の逮捕以降、英国を含む欧州メディアはブラッター会長の辞任を以前にも増して声高に求めた。欧州サッカー連盟（UEFA）のプラティニ会長はブラッター氏に直接辞任を迫り、一時、FIFAからの脱退やワールドカップ（W杯）をボイコットして別の大会を開催すると表明するほどだった。

1998年に会長に就任したブラッター氏はW杯開催地を非西欧諸国に広げること尽力した人

物で、アフリカやアジア諸国からの支持が厚い。FIFA批判や会長への支持をめぐり、西欧対非西欧という対立の様相が見えてきた。5月29日、ブラッター氏は会長選挙で5期連続当選したが、BBCの報道は「なぜあんな人物を選ぶのか信じられない」というトーンだった（6月上旬、本人が年内に辞任を表明）。一方、ロシアのプーチン大統領は5月28日、FIFA幹部が米当局に起訴された問題について、米国は管轄外の問題に干渉していると非難している。

FIFAの汚職疑惑を英語圏で先駆けて報道したのはフリーランス・ジャーナリスト、アンドリュ・ジェニングズ氏であった。2006年、FIFAの賄賂疑惑について本を書き、BBCの調査報道番組「パノラマ」の中で、汚職の実態を指摘した。翌年には続編が放送された。

10年、英新聞各紙や「パノラマ」による汚職疑惑報道に熱が入った。この年の12月、FIFAは18年と22年の大会開催国を選定・発表することになっていった。FIFA実行委員会による開催地決定の矢先となった11月29日、「パノラマ」は「FIFAの汚い秘密」と題する番組を放送した。89年から99年の間に、175回にわたり、FIFAの理事3人がスポーツマーケティング会社から1億ドルの賄賂を受け取っていた、と報じた。

12月2日、FIFAの実行委員会のメンバー全員（通常は24人だが、サンデー・タイムズ紙の疑惑報道によって2人が職務停止状態だったため、この時は22人）が1人1票の形で選定のための票

を投じた。第1回の投票では、イングランドでの開催への支持票は2票のみ。近代サッカーの発祥地英国にしてみれば、信じられない結果であった。最終的に18年の開催地はロシアに、22年はカタールに決定した。両国ともW杯の開催経験がなく、投票前のFIFAによる候補国の査定報告書では「リスクが高い国」という評価だった。

当時英国は政府、王室、著名人を動員して大会招致に向けて大運動を展開。ロシアとカタールでの開催決定には、何か不正なことがあったとの疑惑が国民感情として湧いても不思議ではない状態となった。英メディアの報道が偏見に満ち、火のない所に煙を立てるようなものであったわけではない。ジェニングズ氏をはじめ、数年にわたる地道な取材活動があった。国を挙げての招致が大失敗に終わった後の「ロシアやカタールが選ばれるのはおかしい」「不正なことが行われたに違いない」との思い込みや勘が継続報道の火種になってこまできた、という方が正しいだろう。

英メディア、政界、スポーツ界には、願わくばロシアとカタールでの開催が中止・変更されてほしいという思いがある。しかし、既に開催への準備は動きだしている。たとえ不正が証明されたとしても、開催を大國としての存在感を示す機会と捉えるロシアは身を引きそうにもない。

英国で盛んに行われたFIFAの疑惑報道だが、米司法当局が動いたことで大掛かりな捜査が始まったという構図は、第2次世界大戦後の主要国の力関係を見るようでもある。

米利上げは9月6割、12月4割と予測

昨年と様変わりのFRBスタンス
世界経済は低成長・低インフレ・低金利

大嶋 聖一

(時事通信社外国経済部長)



いま私はアメリカの利上げ時期は「9月6割、12月4割」と見ている。「早ければ4月にも」という話が出ていた1年前とは様変わりだ。

全体的に世界の情勢を見ると、いま世界経済は低成長・低インフレ・低金利という三つの「低圧」に悩まされている。

オランダ政府の統計で世界貿易の推移を見ると、これまで貿易量ベースでは年率10%弱、金額では5%程度で伸びてきた。ところがリーマン・ショック後は貿易量で5%、金額で2%を下回る程度の低成長にとどまっている。一見、順調に推移しているように見える世界経済が実はあまりうまく回っていないことを示している。

米第1四半期GDP伸び率0・2%の衝撃

昨年秋から冬にかけて、日本は「失われた20年」からようやく脱却しかかっている程度で、中国の景気も失速、欧州の景気も良くなり、米国経済の独り勝ちと言われていた。ところが、先に発表されたショックングな統計で存じのように、

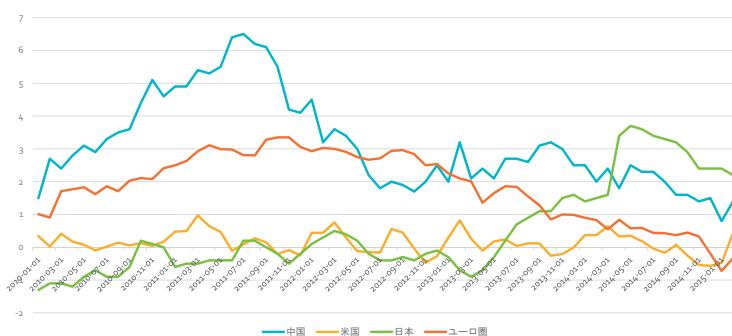
アメリカの1～3月期GDP（国内総生産）伸び率は年率でわずか0・2%に減速してしまった。欧州は少しずつ上向いているが、まだ不景気を抜け切れていない。世界経済はみなそれなりに問題を抱え、貿易も低迷している。

日・米・欧・中国のインフレ率の推移（図①）を見ても、日本は消費税の影響もあってプラスになっているが、欧州はマイナス、米国も目標の2%を下回り、中国も1%台の半ばになっている。中国のインフレ率が高かったころは、賃金の上昇率も激しくて、アメリカの物価を押し上げるのではないかとこの警戒感まで出ていた。流通最大のウォルマートで売っている商品のほとんどは中国製だから、中国の輸出物価が上がればウォルマートの衣料品や靴などの値段も上がる。しかもアメリカの要求で、中国が人民元を切り上げていたこともあって、中国の輸出物価の上昇がアメリカの物価に反映されると米国内の物価を押し上げるのではないかと、と連邦準備制度理事会（FRB）も中国の動きに神経質になっていた。それが

今や1%台に下がっている。

このような世界経済の状況下で、1～3月期GDPを見ると、日本のGDPは在庫の変動が大きく寄与してプラスになった。アメリカの最終需要は日本と違って在庫を除いて計算されているが、最終需要がマイナス0・5%というのはショックな数字だった。企業が在庫を積み上げた、あるいは売れなくて積み上がったことで0・7%押

日米欧中のインフレ率（図①）



セントルイス連銀、EU統計

上げて、差し引きプラス0・2%になったということだ。さらに衝撃的だったのは、輸出と輸入のネットで見ると、純輸出がマイナス1・25%分押し下げている。これは去年の秋口以降のドル高の悪影響が出始めたことと、西海岸の港湾ストで年初の輸出が滞ったことが響いている。企業の設備投資も不振で0・44%分押し下げている。個人消費がかつてはアメリカのGDPの74～75%を占めていたがリーマン・ショック後、消費者が消費を抑えたため、今は7割を切るぐらいにまで落ちている。個人消費は幸い1・31%で、まずまずだった。

寒波、ドル高で落ち込みとの分析

この数字についてはいろいろな分析が出ている。今年第1四半期のアメリカは非常に寒く、雪が何度も降ったため、消費者が外食やショッピングセンターに行く回数を減らしたりして経済活動が活発とは言えなかった。ゴールドマン・サックスの有名なエコノミストであるハチウス氏の試算では1・5%ぐらいがこの寒波の影響だと見ている。さらにドル高の影響についてはニューヨーク(NY)連銀の試算で0・6%ぐらい押し下げているという数字が出ていた。仮に両方の言っていることが正しければ、2・1%分上乗せされて2%台前半(になっていた)という数字になる。第1四半期が寒波という不規則な天気の影響で落ち込んでいるから、第2四半期にはその反動が

出ると見込まれている。ハチウス氏の試算ではそれを2%程度としているが、4月分の統計を見ると、あまり良くない数字が並んでいる。本当に2%台にいくのかどうか、米国景気も踊り場で、見極めが難しい微妙な情勢だ。

ではアメリカはこれから景気後退かという極端な見方も出てくるかもしれないが、今のところ、幸いにしてその気配はない。(セントルイス連銀やNY連銀が各種統計で計算した景気後退の確率を表示)。いずれも1%とか2%程度の数字なので、まず景気後退はないと見てよいのではないか。

現在、米経済の見通しは非常に不透明だ。ハチウス氏は第1四半期GDPがマイナス1・0%になるのではないかと推計している。一方、アトランタ連銀が経済モデルでGDPの予測を始め、その「GDP NOW」の最新の統計では第2四半期も0・7%増で、2%増ぐらい反動が来るのではないかとというハチウス氏の期待と全く違う数字になっている。どちらが本当かというところだが、アトランタ連銀の「GDP NOW」は第1四半期のGDPを正確に当てた。前期比年率0・2%増とい

伸び悩む賃金 (図②)



うのは誰も予想していなかったが、直近の予想で0・3%増を出し、非常に正確だと一躍注目を集めている。

実賃金伸び悩み、貯蓄率上昇

物価の影響を除いた個人消費の推移を見ると、本来あるべき線よりまだ低めで、さえない状態が続いている。では、個人消費はどうすれば動くのか。おカネをどこから

持ってくるかといえば、大別して三つある。賃金、消費者ローンとか住宅ローンなどの借金、そして貯金の取り崩しだ。

賃金は伸び悩み状態が続いており(図②)、2%程度だ。インフレ率は2%を切って1・3%ぐらいだから、それを引くと賃金はごくわずかしが伸びていないことになる。ただし、上昇の兆しも少し出ている。単位労働コストを見ると、トレンドは上がってきており、賃金は確実に上

昇傾向にあることが分かる。企業のアンケート調査から出した雇用コスト指数も、3%を上回る伸びになっている。実際の賃金も3%ぐらいに上がってくれば、消費にもプラスになると期待される。

アメリカ人は貯金しないで借金ばかりしているというのが定説だったが、リーマン・ショックで懲りたのか

貯蓄率(図③)はかなり上がって、5%という歴史的に見ても高い水準だ。有事に備えてためておかないと、ということだろう。賃金が多少なりとも増えても消費に回らず、貯蓄率の上昇が景気の足を引っ張る原因になっている。賃金だけでなく、いま消費者の手元にはガソリン価格が下がったことによるおカネもあるはずだ。去年の秋から原油価格は半値になり、ガソリンも大幅に値下が

米貯蓄率の推移 (図③)



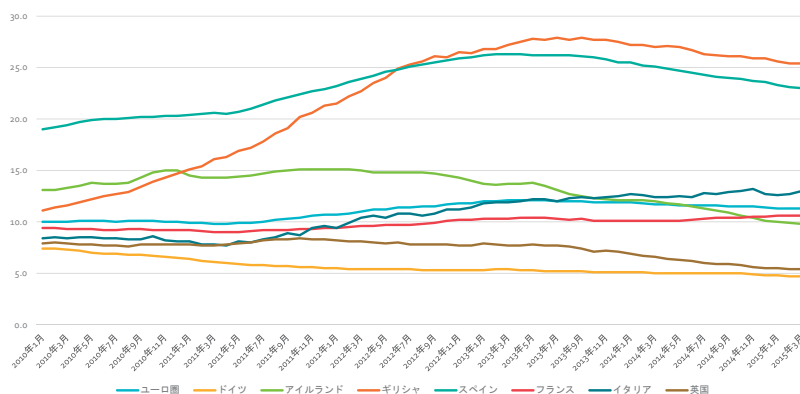
りした。それが消費に回ると期待されていたのだが、一向に消費には回っていない。

借金の方はどうか。(住宅資産を担保にした消費者向けホームエクイティローンの借入残高と、リボルビング(回転信用)というクレジットカードなどの借金の増減を表示)。バブルが破裂して金融危機になり、その後

急速に借金を減らしている。これがいわゆるデレバレッジングだ。ここきて下げのペースが鈍化し、だんだん下げ止まっている状況が見える。

アメリカの住宅は日本のように、買った20年ちよつとで価値がゼロになるものではなく、プールの造るとか、セントラルヒーティングを更新することで住宅の価値が上がれば、高値で転売できる。住宅自体に担保を設定して、それを元に低金利でおカネを借り、自動車などの大型商品を買うこともできる。このように、住宅を元に消

ユーロ圏の失業率 (図④)



費資金を手にするのがホームエクイティローンだが、それが少し下げ止まってきた。逆にリボルビングの方は、ここに来て少しずつプラスになっている。だんだん良くなりつつあるが、急激に良くなってもいないという図式が見て取れる。

金融危機の後遺症残る欧州

それではヨーロッパはどうかといえば、低空飛行からようやく飛び立つぐらいという感じだ。ロシアに対する経済制裁の影響もあるが、最大の原因は金融危機の後遺症だといわれている。

(NY連銀のセミナーでハーバード大学のライオンハート教授が使った資料を提示)。各国のGDPが金融危機前のピークから金融危機後のどん底まで、どれくらい落ちたかを示している。危機前のGDPの水準に戻った年ないし、これから戻るだろうという年も表示されている。ギリシャは「2021年」、イタリアも金融危機の後遺症が深

刻に残っていて、やはり「21年」だ。GDPが金融危機前の水準に戻っているのはドイツと、15年に戻るだろうといわれているイギリスだけだ。

ちなみにアメリカは13年に戻っている。アメリカの企業も消費者も金融危機の後、借金を減らして、家計のリストラ、財務のリストラを行っている。日本の「失われた20年」も、最初はデレバレッジで借金の返済が進んでいく過程で、企業は新規設備投資をせずに、そのために景気が低迷したといわれていた。アメリカはそういう状況を脱しつつあるが、ヨーロッパはまだその状況が続いている。

欧州の状況が非常に悪いのは失業率(図④)を見れば一目瞭然だ。トップはギリシャで、25%を超え、国民の4分の1が失業者というひどい状態になっている。その下がユーロゾーンで、第2集団の一番上がイタリアだ。一番低いのはドイツだ。5%で、完全雇用に近い状態だ。

欧州中央銀行(ECB)がいま月間600億ユーロの量的緩和を行い資金をつぎ込み、これを来年の9月まで行うと言っている。この量的緩和に最後まで反発したのがドイツだが、これを見るとその理由が分かる。つまり、ドイツ国内の経済はそんなに悪くない。完全雇用に近い状態で、金利は既にゼロ金利近くにある。そこでさらに緩和されれば自国の経済は過熱するから、それは勘弁してくれということだったのではないか。

ヨーロッパのGDPは徐々に良くなってきてお

り、来年9月までといわれている量的緩和を早期に打ち切るのではないかとという見方も市場に出始めている。ただし、ドラギECB総裁は最近、「投資や消費、インフレ率に結果が出るまで続ける」と断言していて、緩和の手を緩める構えは見せていない。このような状況でヨーロッパは当分の間、低金利、超金融緩和が続くだろう。

それではアメリカはどうか。昨秋、量的緩和の中止を決めたところは「来年6月利上げ」説が最有力で、早ければ4月にもやるのではないかという話さえあったのだが、FRBの高官発言を見ると、FRBの姿勢がずるずる後退している。

NY連銀のラドリー総裁は昨年後半、「6月、来年半ば」という市場の見方に同意していた。ところが、今年4月20日には「later this year」と言った。イエレンFRB議長も2月下旬の米議会証言で、「6月最有力」というそれまでの見方を「6月以降」と微修正した、その後の発言では「年末」という解釈さえ成り立つような言葉も発している。FRB高官発言がここまで後退したために、少なくとも6月はないだろうという見方が強まり、9月から12月だという話になっている。

利上げ判断は雇用とインフレ率に

FRBはアメリカ経済のどこを見て利上げを判断するのか。雇用とインフレ率がFRBの二つの目標で、インフレ率については2%、雇用については完全雇用を目指す。ブレイキとアクセル、両

方とも目標を与えて調節しろということだ。

そのために雇用の面で一番重視しているのは需給ギャップ、つまり本来の経済成長能力といま現在の経済成長とのギャップで、失業者の数にほぼ等しいという理解でよいと思う。もう一つは物価動向で、今の段階ではドル相場と原油相場によってデフレ圧力がどうなるか見ている。

ちなみに需給ギャップが表れるのはアメリカの雇用統計の「非農業部門就業者数」という農業以外の政府と民間の雇用者数の増減だ。日本では求人統計に出てくる「離職者数」も重視されている。アメリカでは景気が良くなると給料の良いところを求めて転職するために離職者が増える。離職者が増えるのは必ずしも悪いサインではなく、いま離職者も徐々に増えつつある状況だ。失業率もアメリカでは2種類あって、日本と同じ意味の失業率と広義の失業率がある。そうしたものが表れるのが需給ギャップで、英語では $slack$ という言葉で表現される。GDPが潜在成長率を上回って拡大すればスラックは縮小し、失業者は減っていく。

アメリカの潜在成長率は2・0%から2・3%とみられており、2・2%というのがよく出てくる数字だ。FRBによるアメリカの成長率予想を見ると、第2四半期は1・8%、第3四半期は2・8%、次が2・6%で、これに基づく15年、16年の通年の数字はそれぞれ、2・5%弱と予想している。

民間のエコノミストはもう少し悲観的あるいは現実的で、潜在的で、潜在成長率ぎりぎりの2・2%ぐらいが多い。ちなみにアメリカのGDPは昨年2・4%成長だったが、2・2%だとGDPギャップはなかなか縮小しなくて、失業者の解消は進まない。アトランタ連銀の「GDP NOW」の予想では第2四半期は0・7%になっており、これが本当に実現した場合は年間成長率は2%台半ばにはならず、1%台後半とか2%を下回る水準になってくる。そうすると利上げなど、どこかに飛んでいってしまいそうな感じだ。

物価は、個人消費支出という統計に付いて出てくる物価調整のための指数、PCEの物価指数

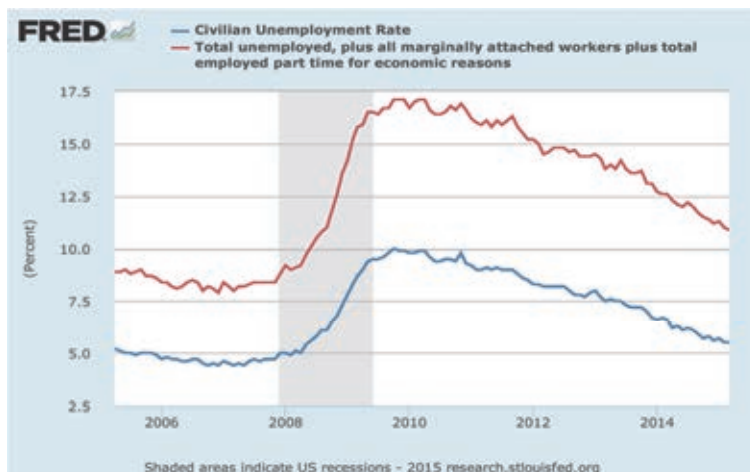
PCE物価指数の推移 (図⑤)



物価は、個人消費支出という統計に付いて出てくる物価調整のための指数、PCEの物価指数

(図⑤) を重視しており、これが2%だ。
2種類ある米の失業率
 先ほどアメリカには失業率に2種類あると話したが、図⑥がその推移だ。下の青線は「U3」といって、日本でも使っている普通の失業率。上の赤線は「U6」といって、求職を諦めた人や、フルタイムの正規の仕事に就きたいのにパートタイムで我慢している人たちを一種の潜在的失業者と見なして失業率を示している。
 アメリカの統計上では求職を諦めると、失業者とはカウントされなくなる。失業率は働いていない人の数ではなくて、あくまで仕事を持ちたいのに就けない人の数を表している。深刻な不況で求職を諦めた人は「失業者」から外れてしまうために、失業者が見掛け上減ってしまうことになる。逆に正規の仕事に就きたいがパートで我慢している人たちは、景気が良くなってくるとパートの仕事辞めて求職を始める。そ

米国の失業率 (図⑥)



うすると失業者にカウントされる。従って、本来はフルタイムの仕事に就きたいがパートで我慢している人たちも、潜在的失業者とカウントする。そのように計算すると、全く違う失業率が出てくる。この数字がU6で、金融危機直後はその数字が今のギリシャ並みの20%近くになった。金融危機がいかに深刻だったかということを示しているが、今はその数字も徐々に下がってきている。
 FRBは従来はU6ではなく、U3を重視していた。求職を諦めてしまいう人がたくさん出るほどの深刻な不況はこれまでのあまりなかったもので、普通の失業率の方を見ていたのだが、過去の金融政策と照らし合わせると、U3が6%を切ると利上げが始まっている。ところが今回、U3が5%ぐらいいで一見、完全雇用に近い付いているにもかかわらず、利上げに踏み切れない。それはなぜかといえばU6が高いからで、過去の金融政策と照らし合わせると、U6が10%を切ると利上げが始まる

ケースが多い。それからすると、利上げはもう少し先という感じだ。

もちろん失業率だけで判断するわけではなく、先行きの物価動向なども含めて判断することになる。物価動向を個人消費支出の物価指数で見ると(図⑤)、下の青い線はガソリンとか生鮮食品を含む全体の数字で、去年の秋からガソリンが下がった影響でぐっと下がり、ほとんどゼロに近い。上の赤い線はガソリンなどを除くコアの数字で、1・3%と比較的安定している。

物価というのはいろいろな動きをする指標で、例えばガソリンの影響に関して言えば、まず店頭価格のガソリンが下がると企業のコストが下がる。企業のコスト低下が消費に出てくるまではタイムラグがあり、下に引く張る力の影響が全体の数字に出てくるのは、まだこれからだ。恐らく全体の指数が下に引く張られないことが分かれば利上げの条件が一つクリアされるのではないか。もう一つは賃金の動向で、賃金が上がればインフレ率を押し上げる。その辺をFRBは見ているのだと思う。

利上げ幅は0・125%か

1～3月期GDPが0・2%になったのは季節要因だという話をした。アメリカのGDPの速報値は半分以上、推計で成り立っており、モデルを使い予測をたくさん入れている。そのせいもあり、北米大陸は季節によって天候が非常に揺れる

ので、アメリカのGDPは季節調整が難しい統計だ。

サンフランシスコ連銀が1～3月期のGDPがあまりに悪かったので、その理由を分析したりポートを出した。それによると、過去にGDPが下ぶれしているのはいずれも1月だ。1月は通常季節調整を掛けてならしている。今回も去年も異例に厳しい冬だったので、季節調整が追い付いていないのではないかとこの見方がいま出ている。同連銀の試算でも季節調整を二重にかけて念入りにやったところ、0・2%ではなく1・8%という結果が出た。これが仮に現実であるならば、2%台半ばの成長が今年、現実になるはずだ。

利上げた場合どうなるのか、FRB高官発言から考えた。FRBは市場との対話を重視していて、市場金利をコミュニケーションを使ってコントロールしようとしており、情報発信に熱心だ。

NY連銀のダドリー総裁やFRBのイエレン議長の発言を拾ってみると、「最初の利上げは急いでやらない。景気が少々過熱気味でも構わない」と話している。バブルのリスクはいとわないで、じっくり見極めるという姿勢を示している。

利上げ幅はどれぐらいか、0・25%か0・125%か。日本のエコノミストは0・25%を予想する人が多いが、私は0・125%だと思う。なぜかといえば、ダドリー総裁が「非常にゆっくりしたペースでしかやらない」と話しているからだ。さらに同総裁は「上げ幅は経済情勢次第で調整す

る」とも述べている。初回0・125%の後も、経済がさほど減速しなければ0・25%もあり得る。「追加利上げのペースは緩やか」とも言っている。

アメリカの経済が2・2%のGDP成長を続けていった場合、長期の均衡金利水準は3・75%といわれているが、これを下回って推移することもあり得る。FRBは量的緩和の結果、大量の国債や不動産担保ローンの債権を抱えている。それを減らしていくと市場から資金を吸収することになるが、それは利上げしてしばらくたってからだと言っている。FRBの利上げでマーケットが急落することも想定されるが、いま明確に見えている最大のものはギリシャ問題だ。

ギリシャ危機あるが欧州市場は総じて安定

ギリシャ問題についてはいろいろ言われており、首相が「ユーロ離脱も辞さない」と勇ましいことを言っているが、マーケットはどう見ているか、「欧州金融市場の緊張状態」を示す指標から考えてみたい。これは米国内のドル金利と、米国外で流通しているユーロドル金利との関係を表している。欧州市場はユーロが主体で、ドルは上乗せ的な市場だが、国際決済に必要な大事な市場でもある。金融危機や債務危機が起きると、ドル資金を出すのはアメリカの銀行で、欲しいのはヨーロッパの銀行だ。昔から「有事の金、有事のドル」と言っているように、危機で金融市場がまひ

した時、ものを言うのはドルだから、銀行はドルを手当するために、市場にドルが出ると取りにくい。当然、欧州市場ではドル金利が急騰する。一方、アメリカ国内のドル金利はそんなに上がらない。従って危機が起きればドル金利とユーロドル金利との格差は大きく広がる。

この米国のドルとユーロドルの金利差は12年のギリシャの第2次債務危機の後、落ち着いていたのが、最近じわじわ上昇しており、気になるといえる。例えば最近、上昇の程度は、これまでに比べればごく少なく、欧州の金融市場はほぼ安定していると言っている。

なぜかといえば、ギリシャにおカネを貸しているのはECB（欧州中央銀行）、IMF（国際通貨基金）であり、公的機関だけで欧州の民間金融機関は一切貸していないので、金融市場がまひするようなシステミックリスクは起きないだろう。仮にギリシャがデフォルトしても、ギリシャ問題による大きな影響はないだろうと予想されている。この状況下ではFRBの利上げには響かないだろうと思われる。

それでは9月から12月にFRBが利上げをするとうなるか、量的緩和とアメリカの株価を重ねて見てみる。量的緩和の結果、FRBが持っている米国債とか住宅ローン担保証券の合計額は量的緩和第1次、第2次、第3次と増えている。

一方、アメリカの大企業500銘柄の株価を指数化した「SP500」というものがある。ダウ

工業株30種より企業数が多いので、株式市場の動向をよく表しているといわれている。その動きを見ると量的緩和の動きとほぼ等しく上がっており、量的緩和がアメリカの今の株高を支えてきたことが分かる。

個人で株を持っている人が多く、株投資が当たり前のアメリカでは、個人投資家が株でもうけと消費におカネが回ることもあって、株価の動向も重視しながら金融政策を行っている。バーナンキ前議長も議会証言で「株価の上昇はアメリカ経済にとって良い」と話しているが、既に株価が上がった状態で就任した今のイエレン議長は最近、「株高は行き過ぎではないか」と議会でちらっと言っていて、マーケットに大きな衝撃を与えたものの、FRBは基本的に株高は歓迎するし、株高を金融政策の一つの目安にしていることも確かだ。

自社株買いで株価押し上げ

今のところ、FRBの意図通りに株が上がってきているが、ではなぜ量的緩和が株高に結び付いたのか。量的緩和というのは、アメリカの景気を良くし、企業の業績を良くし、それが株高につながっていくというのが本来あるべき姿だ。が、必ずしも理由はそれだけでなく、アメリカの企業も投資家も自社株買いが大好きだということも影響している。

いま日本の株がこんなに上がっている理由の一つも、日本企業の自社株買い期待だ。コーポレー

トガバナンスが今度変わることもあって、工作機械のファナックをはじめ、いろいろなところが自社株買いに熱心になっている。自社株買いというのは企業が手元に余っている資金を使ってマーケットの株を買い取ることだから、市場に流通する株が減る。今の日本ではGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が株を買ったりして買い手が減っているにもかかわらず、流通する株が減れば当然株価は上がるだろうと期待できる。それを見込んで外国人投資家が日本株を買っている。

その大本はといえば、アメリカで自社株買いが盛んだということがある。今度はSP500の動きと、自社株買いを行った企業の株価の動きを比較してみると、自社株買い企業の株価の上昇はSP500を上回っていて、自社株買いがアメリカの株価を押し上げていることが分かる。

自社株買いは企業の経営者にとっても都合の良いことだ。まず余剰資金の使い方として、設備投資をするとか新たな技術開発をする際のようなリスクを取らなくて済む。最近、シャープや半導体企業の例があったが、設備投資に失敗すると業績は低迷する。その意味では設備投資は一種のギャンブルだが、そういうことをしないで株価の上昇に直結すれば、経営者や幹部の報酬が増える。

アメリカでは社外取締役が株主の代わりに会社を見ている。株価が上がるのは株主にとって良いことなので、経営者は株価が上がれば監査役会から「よくやった」と褒められ、報酬を増やしても

らえる。しかも、アメリカの企業トップの報酬の大部分はストックオプションで、株式を一定価格で買う権利だ。株価が上がれば大もうけできる。設備投資という本来経営者がやるべき経営判断をしなくても、自社株買いで簡単に株価が上がり、それによって報酬が増える。経営者にとってはいいことづくめで、アメリカの経営者は自社株買いをしたがる。

このような本来の企業経営者の姿からズレたような経営者像に対して異議を唱えていたのがアップルの最高経営責任者（CEO）だった故スティーブ・ジョブズであり、米著名投資家のウォーレン・バフェットだ。ジョブズはアップルの社長在任時代、配当は一切行わず、自社株買いもやらなかった。手元に潤沢な資金を置いて、それで技術開発をし、必要に応じてM&A（企業の合併や買収）をやってきた。

ところが、ジョブズが選んだ後任のティム・クックは全くスタンスが違っていて、配当を復活させ、自社株買いも行っている。

もつと極端な話は、カール・アイカーンという有名なアメリカのアクティビスト（株価を上げるため過激なリストラ案などを提案する株主）がアップル株を大量に買って、ティム・クックに対して自社株買いをもつと行えとか配当をしるとか迫った。ティム・クックは彼の言うことを聞くだけでなく、会って一緒に食事までしている。ジョブズならアイカーンなどと絶対会わなかったといわ

れている。

一方のバフェットは自身が持っている投資会社バークシャー・ハサウエーの自社株買いを行っているが、これにはある理由がある。バフェットの信念は、「なぜ株主に株を買ってもらえるかといえば、企業の価値が上がるという期待があるからだ。従って私は企業の本来価値を引き上げることを目標にしているので、株主は利益が欲しければ株を売ってほしい」という発想で、バークシャー・ハサウエーも一切配当はしていない。

ところが2、3年前に自社株買いを行って話題を集めたが、それはバークシャー・ハサウエーの株価が過小評価されていて、バフェットが考える株価水準に達していないので、自分の会社にバリュート投資したというわけだ。割安な株を見つけて買ってもうけるのを投資のポリシーとしているバフェットが自社株でバリュート投資をしたということだが、それも1、2回で回数も限られている。その一方で、いま大量に株を持っているコカ・コーラの幹部にストックオプションを渡すことには文句を付けている。

この2人のように真つ当な人もいるが、経営幹部の大半は財務操作みたいなことをやって自分の給与を引っ張り上げているという状況だ。アメリカの企業の年間借入額は09年のサブプライムショックの後、落ち込んだが戻ってきてサブプライム前の水準に回復している。残高で見ても借り入れが増えていくことが分かる。

途上国でも同じようなことをやっている。大和総研が最近同じようなリポートを出したが、途上国企業のドル建て債務が増えている、というのは去年の秋口からマーケットで言われている話だ。全世界、主要国はどちらも頭打ちか若干減っているのに対して、途上国は水準自体は低いが債務が着実に増えている。

このような状況で金利が上がると、アメリカの企業も途上国の企業も借金がしにくくなる。アメリカの株価がこういった企業の借金で支えられているとすると、その支えが外れる。また途上国でも同じような状況が起きる。

ただし、マーケットというのは常に慣性がある、勢いが付くと止まらなくて必ずオーバーシュートする。FRBが利上げを始めたからといって、すぐに何かあるというわけではなく、何カ月かラグを置いて、屋根に上って気が付いてみたらハシゴがなかったというような状況が起きるのではないか。

それでどの程度深刻なことが起きるのかは分からないが、過去のブラックマンデーとかアメリカの株価下落とかアジアの金融危機とかは全て利上げ局面で起こっている。

もつとも、利上げが始まってすぐというわけではないケースが多い。利上げが9月、12月とすれば、来年ぐらいがちょっと心配かな、というのがいま見えているところではないかと考えている。（本稿は5月20日に行った講演内容を要約した）

メディア談話室

「わび訂」恐るべし
真実はどこに宿るか元共同通信社社会部長
井内 康文

昨年の朝日新聞（以下「新聞」は表記せず）の「吉田証言」「吉田調書」の誤報・取り消し2大スキャンダルはまだ生々しい。以来、新聞の「おわび訂正」（「わび訂」と略称する）記事をチェックする癖が付いた。すると、聞いたことのないような代物がゴロゴロしていた。

日経、朝日などは4月28日のオバマ大統領・安倍晋三首相の合同記者会見の記事で、普天間基地の移転に関するオバマ発言の核心部分を間違い、訂正した。NHKの同時通訳に、ただ乗りしたためらしい。

毎日とは昨年12月の秋田県版の同一記事で、わび訂を2回掲載した。編集委員が「テカテカ光った自民党県連の幹部たちの顔だ」などとコラムでち

やかしたが、併用写真には幹部たちは写っていない。社内の第三者機関「開かれた新聞」委員会で、1回目の「おわび」は「おわび」になっていないと問題になり、異例の再訂正に陥った。

朝日は4月16日、「ワンマン理事長『暴走』」との、社会福祉法人を告発した昨年5月の調査報道の見出しを取り消した。理事長側から「誤報だ」と裁判を起こされたが、同日、和解した。見出しは記事の命だから、取り消せばその記事は死ぬはずだ。しかし、記事そのものは生き残った。理事長はよく我慢をしたものである。

ひどいヘマは外国でも起きている。フランスのAFP通信は2月28日、フランスの民放大手TF1も所有する多業種企業トップの死亡記事を配信した。国内のメディアが次々に転載したが、ロイターの後追い取材で誤報と判明。記者が同姓同名者の死亡を早合点したのが原因だ。4日後、国内ニュース部門の編集長らが辞任した。

6月3日に英BBCの記者（31）が「エリザベス女王が死去」とツイッターに投稿して大誤報となった。CNNなどが引用、誤報を誘発した。BBCはすぐに取り消して謝罪した。BBCが定めた「カテゴリー1」の王室VIP4人の死亡記事の送信技術訓練で、この記者のアカウントからツイートを誤送信された。Xデーの予定稿の作成はこの社でもやっていることだから、心配になる。

皇室絡みでは毎日のわび訂も程度が悪い。5月21日、「皇后さま」を「皇居さま」と誤表記した。22日付わび訂を最初に読んだ時は何を訂正してい

るのか、分からなかった。3回目でやっと理解できた。字はよく似ているが、ワープロの入力ミスでは起こり得ない。原因が明らかにされていないので気味が悪い。昔なら右翼が押し掛けていた。

親亀がこけたら子亀もこけた

4月29日夕、産経のウェブに以下の記事が出た。〈NHKは29日、日米首脳会談の共同記者会見を伝える同日未明の中継で、オバマ大統領の発言の同時通訳に誤りがあったとして朝のニュースで謝罪した。NHKによると、同時通訳では「沖縄の普天間基地の移転について、より柔軟に対応したい」と思っています」としたが、正しくは「沖縄に駐留する海兵隊のグアムへの移転を前進させることを再確認した」だったという〉（後に共同通信の配信と分かった）

5月1日付の日経朝刊に「訂正」が載った。〈30日付の日米首脳共同記者会見要旨で、オバマ大統領の「沖縄に駐留する普天間基地の移転はより柔軟に対応したい」との発言は「沖縄に駐留する海兵隊のグアムへの移転を前進させることを再確認した」の誤りでした〉

共同通信の編集局幹部によると、共同会見のTV中継を生で視聴してオバマ大統領は外信部、安倍首相は政治部が分担して会見要旨を処理した。途中、NHKが「柔軟に対応したい」と放送しているのを聞いた当番幹部が外信部に「NHKがやっているぞ」と注意喚起した。外信の英語遣いは「柔軟」とは絶対に言っていない」と踏ん張って

誤報を回避した。読売、時事通信も同一部分を訂正したという。別の幹部に「珍しく、しっかりした話だからPRしたかどうか」と投げた。「そういうことはやりません。他にもいっぱい良い記事を書いています」と逆襲された。

日経の広報に質問した。FAXによる公式回答は「編集や掲載の経緯については原則公表していません」だった。電話で「NHKにただ乗りしたのか」と尋ねると「何をどう書くかは、ご自由です」と言われた。要するに、ただ乗り先がこけたら、乗った方もこけたらしい。

同一記事で2度も訂正、おわびとは

2月20日付産経に「毎日 同じ記事2度『おわび』 先月11行、19日付で3段見出し」という、前代未聞とも思える記事が載った。

問題の記事は、昨年の衆院選直後の12月19日付の秋田と福島県版のコラムだった。秋田1区の自民党候補の当選の様子を「テカテカ光った自民党県連の幹部、オヤジたちの顔だ」などと記述していた。記事には支援者に囲まれて当選者が乾杯する写真が併用されていたが、幹部たちは写っていない。県連の抗議を受け、1月10日付で11行の次のような「おわび」を両県版に載せた。

〈コラムで「自民党県連の幹部」が「カメラの前に居並び、乾杯までしている」と記し、写真を掲載しましたが、「自民党県連の幹部」はいませんでした。おわびして訂正します〉

このわび訂には肝心の「テカテカ」の記述はな

く、素っ気ない。これに「開かれた新聞」委員会の委員がかみついた。荻上チキ委員（評論家）は「テカテカ……」という表現に「身体的特徴や生理現象についての描写に悪意を感じる」。池上彰委員（ジャーナリスト）は「何がどう問題だったのかをはっきりさせるべきだ」と注文した。その結果が2月19日付の地方部長名のおわび訂（60行）に載っている。

「メディア展望」3月号で、逮捕前打ち記事の誤報をめぐる毎日の損害賠償裁判の大阪地裁判決を紹介した。毎日への30万円の賠償命令だった。その二審判決が広島高裁松江支部で6月3日に出た。原告の行政書士が控訴したら、賠償額が100万円に跳ね上がった。

一応、訂正めいた続報記事が出ているのに変な裁判長だなどと思った。共同の松江支局から大阪社会部に届いた判決文を読んだ。この裁判長はなかなか良いことを言っていた。

意識すると①誤報に気が付いたら放置せず、すぐに相手に謝りに行け。きちんと謝っていれば賠償額は減額できたかもしれない②「逮捕へ」という予測を間違ったのだからそれを明示する「わび訂」を載せるべきだった③独自取材で未公表の事実を暴き、他紙に先駆けて報道する特ダネ競争は、国民の知る権利に応えるものだから当然だ。発表ばかり書いていては駄目だ——とある。

調査報道はわずかな間違いが命取り

朝日は昨年5月26日付で「報われぬ国第2部ワ

ンマン理事長「暴走」の記事を経済面に大々的に掲載した。2大スキャンダルの表面化前だ。社会福祉法人「ひまわり会」（川崎市）の理事長が「寄付された土地を勝手に売却し、理事長の報酬を理事会の承認なしに8倍に増額した」などと告発した。同法人と理事長は7月、名誉を傷つけたとして朝日に3300万円の損害賠償と謝罪広告の掲載を求め、東京地裁に提訴した。

朝日は有名弁護士を代理人に立てて争った。しかし、裁判所から「記事は事実に基づくものでなく名誉毀損が成立する。訂正し、謝罪記事を掲載し、和解を検討せよ」との訴訟指揮が行われ、万事休した。和解の条件で原告側が賠償請求を放棄したのがせめてもの救いか。朝日は「ワンマン理事長「暴走」の主見出しや「社福法人の私物化」「親族から備品購入」の脇見出し2本も取り消した。記事の一部も取り消し、訂正謝罪記事を書せた。1行16字の記事が46行もある長文だった。

手元にある朝日の「事件の取材と報道 2012版」の「調査報道」の項を読んでみた。「調査報道では（略）すべて報道する側の責任で書く。自分で立証しなければならないことを常に念頭において取材、報道しなければならない（略）わずかな間違いが命取りになることもある」とあった。「言うはやすく行うは難し」である。大きな間違いのダメージは計り知れない。

蛇足だが、共同通信の「記者ハンドブック第12版」の「記事のフォーム」の章には「おわび訂正記事のフォーム」の項はない。

海・外・情・報

中国

親しめるネット空間づくりに腐心
積極的な思考転換図る当局北海道大学大学院
博士課程ろ 魯
ル チェン

5月11日深夜、中国国家地震局の公式「微博」(中国版ツイッター)「@中国地震台網速報」は「七年了」(もう7年たった)とたった3文字の書き込みを発表した。12日早朝までに「共有」5万回超、「コメント」9000回以上、「いいね」7000個以上、約1500万人に閲読され大反響を呼んだ。これは7周年を迎えた四川大震災を想起させる書き込みだとすぐ分かる。公式の追悼式が開催されず、マスコミの報道も規制されている中で、政府系の微博のごく素朴な感情表現がネットユーザーたちの心をつかんだと言えよう。

中国におけるメディア改革の最大の焦点である「メディア融合戦略」というと、本誌4月号で紹介した当局と民間の「二つの世論場」のうち、民

間を規制、抑圧し、当局主導の世論場に再編する融合と捉えられがちだ。もちろん、そうした側面もあるが、当局はもつと積極的に「思考の転換」を図ろうとしている。例えば既に民間に広がる微博に政府系組織も積極的にアカウントを開設し、冒頭で紹介したような情報発信を活発化させている。またIT業界の代表や微博のオピニオンリーダーを党の周辺に取り込む動きも始まった。

ネットリーダー動員する統一戦線工作

技術革新の波に乗り遅れた中国にとって、インターネットを代表とする新たな産業革命は千載一遇のチャンスだとの認識が高まっている。中国政府は当然インターネット業界を率いるリーダーたちに期待している。全国人民代表大会、政治協商会議の代表と委員の構成を見ると、2013年の第11期大会前までインターネット業界出身者はわずか1人だったが、今年までに6人に増えた。

今年5月18日から20日まで、中国は9年ぶりに「統一戦線(統戦)工作会议」を開き、会議のタイトルも「全国」から「中央」へと昇格させた。党中央が前面に出て工作に当たるというわけだ。統戦工作は共産党が党外の有能な人材を党に団結させ、協力して党と国家の発展に貢献させる重要な政策である。習近平国家主席は今年の会議で初めて「ニューメディアの代表人士」に言及、「ネット空間の浄化、主旋律(共産党が主導する主流文化)の発揚などの面でプラスエネルギーを示す」と、ネットメディア業界の代表者がネット社

会の進歩と団結に重大な役割を果たすと評価した。これはまさにメディア融合戦略の主眼であろう。

党中央統戦部は「ニューメディアの代表人士」について、主に「ネットメディアの経営者」と「コンテンツの生産・制作者」と2分類している。実は中央統戦部は06年から毎年、民営企業経営者や技術者、知識人などを含む新しい社会階層の代表者を対象とする学習プログラム「新的社会階層人士理論研究班」を開催している。党の指導を自覚的に受け入れ、中国の特色ある社会主義路線に貢献できる党外の代表者を育成するのが狙いだ。今年5月19日の第12期プログラムでは、初めてネットメディア業界の代表者が招かれ、受講者の約3分の1を占めた。中には、Sina、Tencentなど大手ポータルサイト、YoukuやTudouなどオンライン動画サイトの役員たちも多数含まれた。また、微博で農村の中小学校のために無料給食キャンペーンを行い有名になった鄧飛氏ら、ネットのオピニオンリーダーの姿も見えた。彼らの経験を生かし、新たな思考モデルでネット世論を管理する狙いが浮き彫りになった。

際立つ政府系微博の情報発信

「思考モデルの転換」は二つの面で現れる。一つは積極的な発信である。典型的な例は反腐败キャンペーンを率いる中紀委(中国共産党中央紀律委員会)監察省の公式サイトである。11年以来、一般市民は官僚の不正行為の現場を撮った写真や映像を微博に投稿し、その腐敗告発が世論を奮い

立たせた。こうした圧力を受け、中紀委は13年9月2日に公式サイトを開設し、一転して当局の側から積極的な情報発信に乗り出した。新華社通信によると、当サイトを立ち上げてから一カ月足らずでアクセス数は3000万回を超え一躍、政府系公式サイトトップとなった。共産党機関紙「人民日報」の国際版「環球時報」によると、14年1年間で当サイトによる汚職・腐敗案件の公表件数は691件に達したと、新指導部による反腐敗キャンペーンの成果をアピールした。

もともと、この点について当サイトの運営に参加した経験を持つ友人は「過去の検挙率が低いわけではない。ただ頻繁な公表が世論に悪い影響を与えることを恐れ、情報発信に消極的だっただけだ」と語る。今はむしろ情報公開の速さと権威ある情報で、新聞やテレビという主流メディアを抜く人気を集めている。「新華社やCCTVでさえ一刻も早く情報を獲得するために、われわれに協力を求めた」と得意げに話した。

「2014政務微博指数報告」によると、15年3月までに、政府系の微博アカウント数は14万件を上回り、特に公安省と最高裁のアカウントは1000万以上のフォロワーを擁している。

政府系サイトや政務微博の発展は、一般市民によるネットでの意見公開に影響を与える。例えば、中紀委公式サイトでの活躍は、ネットでの一般人による腐敗告発を抑圧してしまった。中国傳媒大学インターネット情報研究院の調査によると、14年のネット上の一般人による腐敗告発件数はわ

ずか51件、全盛期の4分の1にも及ばなかった。ネットでの一般人による告発を頼りに報道してきたメディアは、公式発表への依存を余儀なくされた。当局が目指す、秩序ある管理されたネット世論の方向性が見えてくる。

思考モデル転換のもう一つの特徴は、宣伝調の硬い表現から、一般市民がなじみやすい表現を多用することへの変化である。絵文字を駆使したり、携帯電話向けのニュースアプリで、手軽に素早くニュースを読めるように努めている。

だが、積極的な情報発信も、なじみやすい表現も時々、リスクを伴う。6月1日、湖北省監利県の長江で発生した大型客船「東方之星」の転覆事故では、地元機関紙「湖北日報」の公式微博が翌日2日、長江海事局責任者の話として「国務院が『暴風と大雨による転覆事故』と判断」との趣旨のニュースを発表した。この「特ダネ」は微博で広く転載されたが、しばらくして削除された。同紙の公式微博は2日夕、「この結論は国務院が出したものではなく、内部会議で専門家による中間分析の結果だ」と「誤報」を認め、「編集者の確認不足で悪い影響をもたらした」とおわびを出した。事故当初、厳しい報道規制が敷かれたため、これは本当に「誤報」であったかどうか不明だが、このような「不本意なミス」が頻発すると、世論を混乱させる事態を招きかねない。この訂正騒ぎでは、「おわび」の中に絵文字付きで「ごめん、許して」など軽い表現を使ったために、「深刻な問題なのに、こびを売るか」などの非難の声

が相次いだ。

前月号の本欄で紹介した上海新聞グループのニュースアプリ「澎湃新聞」はこの事故で「泣かないで、私は母なる長江の懐に戻った」との見出しを付けた。転覆事故で死亡した子どもが親に向けた言葉のつもりだろうが、遺族の気持ちを逆なでする「無神経な表現だ」と猛烈な批判を浴びた。

試行錯誤続く「思考モデルの転換」

メディア融合戦略による構造転換に備え、当局としては、ネットメディア業界を率いるエリートたちを育成し、ネット上の「二つの世論場」を連動させる思考が浮き彫りになった。しかし、微博の運営などネットメディア事業の推進において財政面で援助したのは、上海新聞グループや人民日報社など数社にとどまっている。数多くの政府系微博も伝統メディアの微博も、その運営はほとんど囑託、低賃金の若い世代に任せているのが現状だ。特に新聞社は都市報と機関紙を問わず、実習生に任せているのがほとんどだ。若い世代はネットメディアになじみやすく、ネット技術にも長けているが、プロとしての情報処理能力が欠乏している。若い世代に親しまれるネット用語の活用とプロの報道姿勢の間で、どうバランスを取るかが大きな課題である。

さらに言えば、「ネット空間の浄化」や「主旋律の発揚」というお堅い発想がある限り、大衆にとって親しみやすいネット空間を目指す「思考モデルの転換」も、絵に描いた餅となりかねない。

日記で読む昭和史 ④9

核心えぐった斎藤隆夫

「肅軍演説」

軍人に大甘、5・15事件判決

共同通信社社友
国分 俊英

政党政治の息の根が止められた5・15事件。斎藤茂吉は旅先の三重県・伊賀上野で事件を知る。「犬養首相官邸二陸海軍人六七名ニテ靴ノマ、アガリテ巡查ヲ打ち、首相ガアワテズニ會ツタ處ヲピストルニテ打ちシナリ。實ニ卑怯ナルヤリ方ニシテオドロキタリ。青年士官ノ下等」(『斎藤茂吉日記』)。茂吉は4日後に帰京し「午後二時半ヨリ首相官邸ニ犬養毅氏ノ告別式ニ行ク」。日中戦争以降、戦争賛美の歌を数多く詠んだ茂吉ではあるが、この軍人の蛮行は容認できなかった。

36年2月26日、皇道派青年将校らが「昭和維新」「尊皇討奸」を掲げてクーデターを起こす。高橋是清蔵相、斎藤実内大臣、渡辺錠太郎教育総監を殺害。岡田啓介首相は即死と発表されたが、殺されたのは義弟の松尾伝蔵。岡田は辛うじて官邸を脱出した。動乱の4日間の『茂吉日記』。

「僕はいよいよ世も末のような気がした。彼等は満州に行くより、東京に残って罪人になってゐた方がどのくらゐ楽だか知れないのだ。國體擁護とは『樂したい』『死にたくない』というのと同意語に過ぎない」(26日)。「戒厳令が厳しくなった。佐藤君来たり幸楽(ホテル)を占拠し、そのまへで兵士が演説してゐる話、人民、『同感!』などという話、癢にさはってたまらぬ」(28日)、「(反乱に対し)手ぬるくては駄目である。荒木まさ木等の國賊がからくりして遊んだためである。一體殺されるものになったらどんなに残念であろう」(29日)。

過激な青年将校たちが集まっていた第一師団は3月1日満州へ移駐させられることになっていった。その直前、指揮下の下士官・兵1400人を動員しての反乱であった。青年将校の背後には民間右翼の北一輝、陸軍内には皇道派の代表、荒木貞夫(元陸相)と真崎甚三郎(前教育総監)がいた。茂吉はこの2人を「國賊」と罵倒する。5・15事件の青年将校を「卑怯」「下等」と切り捨てたのと同様、筆致は激しい。

命懸けて軍の不処分突く

この2・26事件の衝撃冷めやらない5月7日の帝国議会・衆院本会議。代表質問に立った斎藤隆夫(民政党)は「肅軍に関する質問演説」を行う。昭和史に残る『肅軍演説』である。斎藤は2・26事件に至った原因とそれまでの軍部の対応を糾弾する。演説は1時間25分に及んだ。斎藤は

軍人の政治活動について、「世論に惑わず政治に拘わらず」と明記された「軍人勅諭」や陸・海軍刑法などで厳禁されている。にもかかわらず、満州事変以降、政治への関与が目に残り、ついには青年将校の陰謀や直接行動にまで至ったと経緯を挙げ、それを見過ごしてきた軍部当局に矛先を向けた。

そして、相次いだクーデター未遂を「闇から闇に葬って、徹底した処置を執らなかった」ことが5・15事件を引き起こし、この事件に対する甘い対応が2・26事件を引き起こしたと指摘。「3月事件で軍当局がその原因を芟除し徹底的の処分をせられたならば、10月事件は起こらなかった。10月事件も同様の措置をせられたならば5・15事件も必ずや起こらなかった。両事件に対する軍当局の態度が5・15事件を惹起するに至った大いなる原因の一つである」と核心を突き、軍首脳の問題を問う。

テロの恐怖の時代、斎藤の命懸けの叫びである。斎藤の『回顧七十年』によると、この演説後、自宅に私服警官2人が常駐し警護した。陸軍がひた隠しにしていた三月事件の真相を知った元老・西園寺公望は「元凶とも言うべき二宮参謀(本部)次長、小磯(陸軍省)軍務局長、建川少将(参謀本部第一部長)、この三人はある機会に辞めさねばならん」(原田熊雄『西園寺公と政局』)と力説する。

反乱罪首謀者は死刑のはずが

クーデターという国家転覆の行為は陸・海軍刑

法の第一に挙げられている「反乱罪」に当たり、反乱の首謀者は死刑と定められている。未遂でも「反乱予備罪」に該当する。だが、何の処分もされなかった。宇垣一成陸相を首相とする軍事政権樹立を狙った計画であり、当の宇垣はどこまで関与していたかは別として、自身を担ぐ腹心たちを処分することはできなかったと思われる。

十月事件の首謀者のうち橋本欣五郎中佐は三月事件でも実行部隊の中心の1人だった。憲兵隊に身柄拘束されたものの、処分は重謹慎20日で、関与した佐官クラスは地方や満州に転勤させられただけだった。この措置を決めたのは荒木貞夫陸相だが、荒木もクーデター政権の首相に擬せられていた。

5・15事件の裁判は海軍、陸軍の軍法会議、民間人は東京地方裁判所で別々に行われた。陸軍軍法会議は33年9月11日、士官学校生4人に判決を下す。求刑禁固8年に対し判決は禁固4年であった。『西園寺公と政局』の中で原田は「(拘留期間の)百五十日を通算しているから(実質は)ほとんど三年半で非常に軽い。実に馬鹿げたもので、識者は陸軍の態度を頗るあきたらなく思っている」と記す。しかも判決文には「ソノ原因動機目的ニツイテハ諒トスベキモノガアル」と書かれていた。

軍法会議は法務官1人以外は裁判長も含め残り4人全員が軍人だから、軍首脳部の判断がそのまま反映する仕組みになっている。加えて陸軍は在郷軍人会を動員し助命嘆願書を35万通も集め、法廷に提出した。陸軍の判決と同じ日の海軍軍法会

議で、検察官は被告を厳しく断罪し、事件の「首謀者」である三上卓中尉ら3人に死刑を求刑する。その4日後の永井荷風の『断腸亭日乗』——「此頃海軍、法會議の事につき世論轟々たり」。被告たちは決起の動機として、政党の腐敗や財界の横暴、農村の貧困などを言い立て、新聞はそれを同情的に報じた。これが世論を沸き立たせる一方、海軍内では兵学校の同級生たちを中心に論告求刑に反発する動きが急激に出て逐一報道された。

巡洋艦「高雄」の分隊長だった『高松宮日記』——「判決までには、日が少しはある。その中にはまた全体に(刑が)軽くなつて表れるであろう」(9月11日)。海軍軍法会議の判決は高松宮が見通した通り、最高刑は三上卓ら2人が禁錮15年などで結局、5・15事件では全員死刑を免れた。判決は三上らを反乱の首謀者ではなく「謀議ニ參與したという、こじ付け的な解釈だった。判決文にはここでも「憂国ノ至情諒トスベキモノルヲ以テ」と記されていた。

軍人に寛大、民間人に厳しく

高松宮は「首謀者と云わず、アタラズサワラズ。大いに御機嫌をうかがった判決なり」と軍首脳に迎合した判決を、こう評した。2・26事件で襲われ重傷を負った侍従長(海軍大将)『鈴木貫太郎自伝』——「あの暴徒を愛国者と認め、しかも一国の宰相を暗殺した者に対して、減刑の処分をして一人の死刑に処せられる者がなかったということは、国家の綱紀から見て許すべからざる失態であった」。

「肅軍演説」で弁護士でもある斎藤は、軍法会議であれ一般の裁判所であれ、天皇の名で行われる裁判で軍人と民間人にこんな「差等」があつていいのかと問題点を突く。首相を殺害し死刑を求刑された軍人たちは最高が禁錮15年。一方、同じ事件で発電所を爆破しようとして未遂に終わった民間側被告で、「首魁」とされた右翼の橘孝三郎に対する東京地裁の判決は無期懲役。斎藤は「軍務当局者は真剣に考えなければならぬ重大問題だ」と迫った。

こうした疑問や指摘が既に一般に広まっていたためだろう。荒木陸相は驚くべきことを言い出す。侍従武官長だった本庄繁の『本庄日記』。海軍軍法会議の判決が出た直後の11月16日。本庄は荒木から受けた報告を天皇に上奏し、その中身を記す。「浜口首相暗殺の佐郷屋(留雄)に対する極刑と、犬養首相を其邸に襲撃したる海軍武官に対する寛大なる処刑との隔たりの余りに大なるため、夫れから夫れへと疑惑が生じ、司法部の威信を損ずるなきや杯を思う時(略)、恩赦を願ふて過去一切を精算忘却し去り、新に非常時突破に民心を一つにして邁進するが為」、「(天皇の)大権に御すがりするのほかなし」。

5・15事件や血盟団事件のテロ犯など全てに、天皇のおぼしめしにより恩赦か特赦を与えたいというものである。荒木は「此は敢て陸相単独の意見にあらず」軍の総意であるとして、宮中で検討するよう求めた。これを聞いた西園寺は「まるでそれじゃ革命ではないか」(『西園寺公と政局』)とにべもなかった。

プレス ウォッチング

安保法制「国会論戦は ポンチ絵」か 本当の「積極的平和主義」とは



ジャーナリスト
小池 新

この欄を担当するようになって2年。最近、書くことにいささか疲労を感じるようになった。先々月号で「新聞に文明論が欠けている」と書いたのを、共同通信の先輩から「具体的に例を挙げなければ分らない」と指摘された。テレビ局出向時代の友人の大学教授には「自分だけが分かっているという書きっぷりだ」と言われた。どちらも当たっている。2年前の自己紹介で「現役の時から、非凡ではないが平凡ではない記者だった」と書いたが、人とは少々違う道を歩いてきたように思う。その伝で、この欄にも「誰もが書くようなことは書くまい」と決めた。しかし、最近のジャーナリズムとジャーナリストへの不満から、つい「意地悪いさん」のような文章になってしま

う。自覚していても止められず、手応えの少なさに風ぐるまがカラカラ回っている気分になる。しかし、今の事態の重大さは分かっている。仕方がない。もう少し、ほざくしかないか。

「違憲」は「オウンゴール」

戦後日本の安全保障上、最大の変革となる安保関連法案が5月26日に国会審議入り。特別委員会で論戦が続いている。新聞はこれまで通り、自社の主張を強調する「我田引水」の論調。審議の争点は適用要件や範囲などで、先月号で指摘した「自衛隊員のリスクの増大」もその一つだ。安倍晋三首相らは繰り返し否定。審議入り後の在京紙の社説では、読売が政権に理解を示し、朝日と東京は批判。日経は冷静な論議を求めた。一方、産経は「リスクはあるが、誰かがやらなければならぬ」とし「政府側も批判を恐れ、ことさらにリスクがないと強調すべきでない」と主張した。

12日、中谷元防衛相は「極小化させる」という注釈付きで初めて「リスク増大の可能性はある」と認めた。東京は13日付朝刊1面で報じたが、毎日、産経は見出しにも取らず、特別委の記事の中で記述。朝日、読売は記述自体がなかった。

そんな中、6月4日の衆院憲法審査会で、自民・公明などが推薦した長谷部恭男・早稲田大教授ら、参考人の憲法学者3人全員が「安保法制は憲法違反」と口をそろえた。民主党議員が予定外の質問をした結果で、同日付夕刊から東京は「政府の主張に対する疑義が鮮明になった」と大々的

に報道。翌5日付朝刊では朝日、毎日も、発言の詳細や位置付けと併せて、1面ほかで伝えた。一方、産経は政治面で「人選ミス 与党墓穴」の見出し。読売は政治面2段で短く報じたが、6日の社説では産経に同調しつつ政権擁護した。確かに長谷部教授は特定秘密保護法に賛成したし、典型的な護憲論者ではないが、立憲主義を主張して、現政権の憲法観と相いれないことは、著書『憲法と平和を問い直す』（2004年、ちくま新書）を読めば明白。「与党の『オウンゴール』（5日日経社説）だったことは間違いない。

潮目は変わった？

政府は9日、1959年の砂川事件最高裁判決と72年政府見解を根拠に「憲法に適合している」との見解を示したが、安倍首相が野党議員に「早く質問しろよ」とヤジを飛ばして陳謝したことも加わり、7日付東京朝刊は「論戦 潮目変わる」、9日付毎日朝刊も「潮目が変わってきた（民主党幹部）」と報道。読売は8日付朝刊で「今国会成立に反対59%」とした世論調査結果を載せ「安保 理解広がらず」の見出しを付けた。自民党内からも異論が噴出し、反対派が勢いづいた格好。

しかし、政権側は維新の党に接近。労働者派遣法「改正」案に協力を取り付けた。安保法制の採決でも、橋下徹・大阪市長ら維新の「親政権派」を取り込もうと揺さぶりをかけるのは必至だ。問題は会期延長幅と、最終的に強行採決に踏み切るかどうか。それには世論の動向が影響する。

それにしても、首をかしげることが多い。東京は11日付朝刊1面で、菅義偉官房長官が特別委で「合憲説の学者も10人程度知っている」と発言したものの、3人しか名前を挙げられなかったと報道。2面に、安保法制の廃案を求める憲法研究者200人余りの名前を掲載した。まるで子どものけんかのようだ。私も法案には反対だし、国会審議での政権側の答弁は不誠実だと思うが、学者の数で政策が決まるとは考えない。賛成・反対両派とも「なりふり構わず勢いで押し通す」感情的なやり方には違和感がある。長い目で見て国民の支持も得られないだろう。7日付毎日のコラムで中西寛・京都大教授が「さえない国会論戦で、ポンチ絵のよう」と評したのも一理はある。

先月号で「平和安全法制」という名称を「積極的平和主義」と同様「言葉の意味を逆転させる目くらまし」と書いた。5月24日付朝日朝刊の「考×論」で、長谷部教授と杉田敦・法政大教授は、この言葉からジョージ・オーウェルの『1984』を連想している。小説に登場する架空の独裁国家は「戦争は平和である」をスローガンに掲げている。教授らは、今回の安保法制を「アベコベの集大成」（首相の名字とかけているのだろう）と表現した。私はそこからさらに考えた。大逆事件で処刑された幸徳秋水は1901（明治34）年、最初の著作『帝国主義』を出版した。帝国主義についての世界初の論考。その中にこんな一節がある。「言うことなかれ、今の軍備は即ち平和を確保するゆえんなり」と「彼の武装に汲々とし

て僅かに消極の平和を支持するは、何ぞ軍備を撤廃して積極の平和を享くるに如かんや」。これが本場の「積極的平和主義」ではないか。

最近刊行された菊谷和宏・和歌山大教授の『社会』のない国、日本』（講談社選書メチエ）は、作家永井荷風が挫折を味わった大逆事件を、作家ゾラらの奮闘で無罪を勝ち取ったフランスのドレフュス事件と対比。「日本には『国家』はあっても『社会』はない」と断じた。その通りだと思う。ほとんどが冤罪だった大逆事件が今この国で起きて、国民もメディアも全く無力だろう。

「現実に引きずられる国」

大学の実習授業では、文章に触れる機会が少ない学生に「名文」を紹介している。野口シカ（英世の母）の手紙、永井荷風や樋口一葉の日記、東京オリンピック銅メダリスト・円谷幸吉の遺書、戦没学生・上原良治の「所感」、杉山龍丸の「ふたつの悲しみ」などで、エッセーもある。作家・片岡義男氏が、日経に連載したコラムのうち「現実に引きずられる国」という文章も取り上げた。十数年前の記述だが内容は現在に重なる。

「一般的に言って最も説得力があるのは、現行憲法はいま、そしてこれからの日本を取り巻く現実に合致しなくなったから、というものだ」「日本は憲法を改正して現実の後を追う国になる。新たな現実には次々に立ち現れる」「日本政府のような場数を踏んでいない人たちが現実的になろうとすると、現実に引きずられるだけとなる」「（日本

は）不安定な状態となつて、そこを巧みに利用される。現実に引きずられるとは、昔も今も変わることなく、そういうことではないか」

そして誰も取材しなくなった…

5月17日、川崎市の簡易宿泊所で火事があり、高齢の生活保護受給者10人が死亡した。その後、各紙ともルポを含めた検証記事を掲載したが、24日付東京の「新聞を読んだ」で、作家の雨宮処凛さんは「多角的な視点から、もう一歩踏み込んだ記事が読みたい」と書いた。同感だが、果たして各社の記者は、普段からこうした地域に足を踏み入れて取材をしていただろうか。記事を読む限り、答えは否だ。発生の時だけ現場に行つて話を聞いても「踏み込んだ記事」を書くのは難しい。記者の振り出しは東京都内の「サツ回り」だった。クラブで、朝日の先輩記者は「山谷」のタコ部屋で潜入取材のことを熱心に話してくれた。当時はまだ「底辺」はマスメディアの持ち場だった。それがフリー記者の守備範囲になり、そして今は、ほとんど誰も取材しなくなった……

私も「山谷」や川崎の路上生活者を取材したことがある。1996年の新宿ホームレス撤去は、デスクの泊まり明け勤務を終えた後、現場に行った。体験から得た教訓は、経済の上部構造の変化は真つすぐ底辺に伝わるということ。私はそこで多くを学んだし、今も重要な取材対象だと思う。そこに目を向けないのは、仕事が目立たないからではなく、教えて伝えないからだ。

他業者の市場参入を困難にしたJASRAC

マスメディア関連の裁判を見る(75)

(最高裁平成26年(行ヒ)第75号審決取消等請求事件)
(原審東京高裁平成24年(行ケ)第8号同)

佐藤 英雄

一般社団法人の日本音楽著作権協会(JASRAC)が、テレビやラジオの放送に使用する音楽の著作権使用料について定めている徴収方法は、新しく参入した音楽管理事業者の事業活動を排除する独占禁止法2条5項所定の「排除型私的独占」に該当するかどうかで争われた行政訴訟事件。

最高裁第3小法廷(岡部喜代子裁判長)は平成27年4月28日、後述する公正取引委員会(公取委)の審決は、「正常な競争手段の範囲を逸脱するような人為性を有するものと解するのが相当である」として、同委員会から出ていた上告を5人の裁判官全員一致で棄却する判決を言い渡した。

新参の管理事業者が不利益に

原審は、東京高裁第3特別部の飯村敏明裁判長(この裁判のあと定年退官)ら5人の判事による合議で行われた。原告は8年前に音楽管理事業に参入した(株)イーライセンス(東京都渋谷区)。被告は、独禁法違反の審決を出した公正取引委員会で、利害関係のあるJASRACも「参加人」としてこの裁判に加わった。

参加人のJASRACは、放送または放送のための複製その他放送に伴う音楽著作物の利用に係る管理を委託している国内最大手の団体で、NHKのほか、民間放送事業者(地上放送、コミュニティ放送、衛星放送を含む)が加入する日本民間放送連盟(民放連)との間で利用許諾契約をしている。

参加人が管理事業法に基づいて文化庁長官に届け出をしている使用料規定によれば、その使用料の徴収方法には「包括徴収」と「個別徴収」の2通りがある。個別徴収を選択すると、1曲1回の利用ごとに参加人から楽曲の利用許諾を受けなければならず、その上、1曲1回の使用料が6万5千円と高額であって、全ての放送事業者は個別契約を敬遠し、参加人との間で包括徴収の利用契約を結んでいる。

参加人とNHK、民放連との利用許諾契約は昭和53年以降、前記の包括徴収で、その徴収額は放送事業収入に1・5%を乗じた額としている。急激な増加を避けるため年度計数を定め、その額は段階的に増えることとされた。民放の場合は、番

組と番組の間のスポットCM(放送広告)で利用される楽曲は、広告代理店が参加人に対し、別途支払っているため、その収入相当額を控除する趣旨で25%を減額している。

一方で原告は、放送等使用料として定められている個別徴収を利用している。これで徴収する場合、使用料と楽曲との対応が明らかになり、著作権者への使用料分配が明瞭になる利点があるが、放送事業者はJASRAC以外の管理事業者の管理楽曲を利用した場合、放送各社はそれだけ負担すべき使用料が増えることになる。

原告の管理楽曲は平成19年3月末の184曲から1年後に1566曲に増えているのに放送事業者から徴収した使用料は18年の6万5千余円から同19年の7万5千余円にとどまっており、放送各社の敬遠ぶりが明らかになっている。

これは、JASRAC以外の著作権管理事業者の事業活動を排除する「排除型私的独占」に当たるとして、公取委は平成21年2月27日、排除措置命令を出した。JASRACはこの排除措置命令に対して争った結果、公取委は平成24年6月12日一転して、他の管理事業者を排除する効果があるとは言いえないとして、この命令を取り消す審決をした。

東京高裁は「再審決」を取り消す

原告はこれに反発して、本件審決取り消しを求める訴訟を提起し、「参加人は、圧倒的多数の管

理楽曲を保有し、ほとんど全ての放送事業者と包括徴収の方法による利用許諾契約で、その使用料は利用実績に関係なく一定額である。従って、放送事業者が他の管理事業者の管理楽曲を利用すると、使用料の追加負担が生じ、他の管理事業者の管理楽曲を利用するインセンティブが生まれず、放送事業者は他の管理事業者の管理楽曲の利用を回避していた」と主張。

参加人は「主たる原因は原告が準備不足の状態のまま放送等利用に係る管理事業に参入したことにより、放送事業者が相当程度困惑、混乱したことにあり、本件行為とは因果関係がない」などと反論した。

東京高裁は判決で「参加人の本件行為は、放送等利用に係る管理楽曲の利用許諾分野において、原告の事業活動の継続や新規参入を著しく困難にしたと認められ、他の管理事業者の事業活動を排除する効果を有する行為であると認められる」として、審決を取り消す判決を言い渡している。

他の事業者の参入を抑制する

最高裁第3小法廷の判決は①(管理)事業の許可制から登録制への移行後も大部分の音楽著作権につき管理の委託を受けている参加人との間で包括許諾による利用許諾契約を締結しないことが放送事業者にとっておよそ想定し難い状況の下で、参加人の管理楽曲の利用許諾に係る放送使用料についてその金額の算定に放送利用割合が反映され

ない徴収方法を採用することにより、放送事業者が他の管理事業者に放送使用料を支払うと、その負担すべき放送使用料の総額が増加する②このため、楽曲の放送利用における基本的な性格も相まって、放送事業者による他の管理事業者の管理楽曲の利用を抑制するものであり、その抑制の範囲がほとんど全ての放送事業者に及び、その継続期間も相当の長期間にわたるものである③こうしたことなどに照らせば、他の管理事業者の本件市場への参入を著しく困難にする効果を有するものというべきである④従って、本件行為が上記の効果をも有するものであるとした原審の判断は、以上と同旨として是認できる——とした。

さらに、なお書きで「参加人の本件行為は、別意に解すべき特段の事情がない限り、自らの市場支配力の形成、維持ないし強化という観点から見て正常な競争手段の範囲を逸脱するような人為性を有するものと解するのが相当である。従って、本件審決の取り消し後の審判においては、独占禁止法2条5項にいう「他の事業者の事業活動を排除」することという要件の該当性が(略)審理の対象になるものと解される」とした。

プラーゲ旋風で生まれた組織

【後書き】JASRACの管理楽曲は、総数で何万曲あるのか、かなり前から知りたと思っていたが、調べる機会がなかった。今回の行政訴訟の判決から、管理楽曲の総数はJASRAC自体

もつかんでいないことが分かった。

前身の大日本音楽著作権協会が発足したのは昭和14年11月で、翌月に「著作権に関する仲介業務に関する法律」が施行され、同協会が著作権仲介業務を許可された。今から76年前の話である。

著作権の保護期間は、創作の時に始まり、死後30年間だったが、昭和45年の法改正前に33年間になり、改正後に50年間になった。海外の楽曲も多数、管理しているが、第2次世界戦争の戦勝国には戦時加算義務(米国は10年4カ月余、国によって若干の差)があり、国籍によって保護期間はまちまちである。死後の相続人が届けなければ、権利者は不明のまま。確定できないので削除することもままならないのであろう。

音楽著作権協会と仲介業務法(旧法)が生まれたのは、著作権業界では知らない人はいないほど有名な「プラーゲ旋風」と関係がある、旧制一高などでドイツ語の講師をしたプラーゲ博士(法学)は昭和6年、東京・神田に事務所を構え、欧州5カ国と米国ニューヨーク州の音楽著作権管理団体の代理人を名乗り、演奏会があれば当時としては高額の著作権料を要求した。

国は仲介業務法の公布とともに、管理団体を作って仲介業務をさせ、プラーゲからの業務参加申請は受け付けなかった。この結果、プラーゲは日本を去り騒動は収まった。旧法に代わる著作権等管理事業法は、平成13年11月の施行である。

(朝日新聞社社友)

放送時評

ギャラクシー賞に琉球朝日の「裂かれる海」

地元局やBS放送にシャープさ



上智大学教授
音 好宏

先日、あるテレビ局の新人研修に講師として招かれた。新入社員に現行の放送制度、特に1950年に制定された放送法の成立過程の話などをして、戦後の放送の制度設計に込められた理念などを紹介した。ただ、一方的に講義するだけでは面白くないので、彼らにアンケート形式で質問を投げ掛けてから、話を始めることにした。

その問いの一つとして、入社したテレビ局の「最大の課題」は何だと思いかを尋ねた。放送局の社員になって、まだ2カ月余りの彼らから出てきた回答には、「視聴率」という反応が並んだ。

ただ、これは想定していたことだ。というのは20年以上前になるが、アメリカの友人が日本の二つの放送局の新人研修での経験を基に米・コロン

ビア大学に修士論文を書いている。彼女が注目したのは新人研修により、みるみる社員化されていくことであつたという。放送人になるのではなく、社員になっていくというのが彼女の指摘だ。

今回、私を新人研修に呼んでくれた担当者の名譽のために記しておくが、彼は外部の私にそういつたアンケートをさせることで、入社から2カ月たつて、社員に「過剰同化」してしまうかもしれない新人の頭をもみほぐそうとしたのだ。

ただ、視聴率がテレビ番組における絶対的な尺度、テレビビジネスにおける「通貨」のようになっているのは偽らざるを得ないことだ。それから考えると、入社2カ月余りの新人が、自らが勤務することになった放送局の最大の課題を「視聴率」と答えたのは、今のテレビ局の状況を素早く、そして素直に理解したからこそその回答と言えのかもしれない。

松本清張の小説『渦』を引き合いに出すまでもなく、視聴率至上主義の弊害はしばしば指摘されるところである。かといって、視聴率に代わる尺度を作るのが至難の業であることもまた確かだ。

視聴率に代わる尺度として時々、「視聴質」の開発が話題に上るが、その実用性のある尺度作りが難しいのは、テレビ放送が始まってから60年以上たっているのに、今もってリーズナブルな質的尺度が現れていないことが物語っている。

では、今のテレビ界で、番組の質はどのように客観的に評価され、作り手たちにフィードバック

されているのだろうか。その一つのフィードバックシステムと言えるのが、質の高い番組を顕彰するアワード（賞）であろう。

番組評価はどう還元されているか

日本でテレビ番組を顕彰する主なテレビ賞としては、「放送文化基金賞」、「日本民間放送連盟賞」、「地方の時代」映像祭賞、文化庁による芸術祭賞、日本テレビ製作社連盟による「ATP賞」、そして、NPO法人放送批評懇談会が主催するギャラクシー賞などがある。主催者やエントリー方法、エントリーするジャンルの違いなどにより、それぞれの賞に特色があるのも確かだ。

さる6月2日、都内のホテルで第52回ギャラクシー賞の贈賞式が開かれた。主催の放送批評懇談会は放送評論家やメディア研究者らが個人の資格で集まったNPO法人で、このギャラクシー賞の選考も、いわば手弁当で執り行っている。現在、この放送批評懇談会の取りまとめ役を仰せ付かっている身で言うのも手前みそのようになってしまふが、放送批評懇談会という組織の性格から、ギャラクシー賞の選考という顕彰作業でも、選奨委員会の自立性が強く担保されている。それ故に、地上放送のNHK、民放はもちろん、BS放送、CS放送、ケーブルテレビ、そして制作会社からもエントリーがなされている。

今年のギャラクシー賞のテレビ部門には、2014年4月から15年3月に放送されたテレビ番組

332本がノミネートされた。その中大賞1本、優秀賞3本、選奨10本が贈られるのだが、大賞を受賞したのは琉球朝日放送の「裂かれる海」辺野古 動き出した基地建設」である。3本の優秀賞には、NHKの「BSスペシャル」遠い祖国 ブラジル日系人抗争の真実」、「NHKスペシャル」ドキュメント 武器輸出 防衛装備移転の現場から」、TBSの「サンデーモーニング新春スペシャル」群衆と戦後70年」が選ばれた。

ギャラクシー賞のことをもう少し解説すると、この選奨活動はテレビ部門、ラジオ部門、CM部門、報道活動部門の4部門で構成されている。つまりテレビ部門は、他の一部のアワードに見られるように、報道、ドラマ、教養、エンターテインメントなどといった番組ジャンルで分けられてはいない。それ故にエンタリー作品、そして受賞作品を眺めてみると、今のテレビが目指している一つの傾向が見えてくる。

それからすると、この1年間で最も優秀な作品として「裂かれる海」が選ばれたことは、今の日本、そしてテレビ状況を映し出して興味深い。

「裂かれる海」は、米軍普天間基地の移転先候補とされた沖縄本島北部の辺野古の海で、基地建設作業が進められようとしている状況を、時系列的に追い掛けたもの。昨年の秋の沖縄知事選で基地建設反対を訴えて立候補した翁長雄志・前那覇市長が、辺野古建設推進にかじを切った仲井真弘多

知事を破って初当選するまでを軸に、米軍普天間基地の辺野古移転がどのように議論されてきたのかを、地元・沖縄の目線で再整理している。

そこから見えてくるのは、本土では断片的にか伝えられていない沖縄の人々の複雑な苦しみである。カメラは辺野古移設計画をきっかけにその賛否で引き裂かれた沖縄の痛みや、沖縄でのみ見る日本政府の「別の顔」を追う。地元のディレクターだからこそ、沖縄の内にある葛藤に向き合いつつ、地元目線に徹して「辺野古」を問うことができた地元局ならではの作品だ。ギャラクシー賞の審査講評は、「住民サイドに身を置いて、この時代の象徴的な場面を次々に捉えた数々の映像は、歴史に残すべき貴重な記録にもなっている」と、この作品の価値を高く評価している。

沖縄の地元紙・沖縄タイムスは、この大賞受賞のニュースを贈賞式翌日の社会面ヘソで大きく報じた。加えて、6月5日付朝刊1面の名物コラム「大弦小弦」で宮城栄作東京報道部長は、この作品がギャラクシー賞大賞を受賞したことを紹介。「テレビジャーナリズムの閉塞（へいそく）がいわれる昨今である。受賞は、地元視点の取材の蔓（つる）を張りめぐらせている、地方メディア全体へのエールともいえる」と結んでいる。

今年のギャラクシー賞では、戦後70年の節目に当たることあつてか、戦争や平和、戦後史を扱った力作が集まったのが特色だった。入賞作品にはドラマやバラエティーが入ったものの、その中

でも上位に位置付けられる大賞、優秀賞に骨太の作品が集まったのも、今年を表しているといえるのではなからうか。特に今の政治状況と中央メディアとの関係を考えて、ローカル局やBS放送などの、より本質的な問題への切り込みのシャープさがさえているように思えてならない。

アワードから見えてくる「テレビの今」

アワードでの受賞がその制作に関わった作り手たちの努力をたたえ、その後の番組作りを勇気づけることになるのは間違いない。他方で受賞がその放送局の営業に何らかのメリットを生むかといえば、直接的な営業成果はほとんど期待できないというのが実情であろう。いきおい、在京民放キ1局よりはNHKやローカル民放局の方が、社会情報番組やバラエティー制作の部門よりは報道局、特にドキュメンタリーを制作する部署の方が、アワードにより関心が高くなるのは間違いない。

とはいえ、少なくともテレビ賞の受賞がその番組を世に知らしめるのに役立つだけでなく、その放送局のプレゼンスを高めることにはつながる。放送番組センターなどに収集・保存され、後々まで接触のチャンスを与えられることもある。

視聴率データで捕捉できるリアルタイム視聴の減少が指摘される昨今、アワードで質的なお墨付きを与えられた番組に接触できる機会の拡大を、動画配信サービスなどで積極的に考えてみてはどうだろうか。



須田桃子 著

(文芸春秋) 1600円＋税

『捏造の科学者』STAP細胞事件』



本書は「ある、ない」をめぐる「小保方フーバー」まで巻き起こした「STAP細胞問題」の全体像と核心部分を、精緻に、論理的に、体系的に、つまり「科学的に」まとめた力作である。毎日新聞社科学環境部記者である著者は、再生医療や生命科学の知識や理解力にたけている。疑問を徹底的に追求する、粘り強い取材手法で、冷静に疑惑を一つ一つ解明し深層に迫る。それぞれの疑惑が単なるミスなどではなく、本質的な「意図性」があったことを明らかにしている。それ故に「捏造」と断じることができたのだろう。

昨年1月下旬、研究室では割烹着も着た小保方晴子氏の発表にメディアは踊り、「夢の若返りも目指しているのでは」との説明に人々は熱狂した。しかし、その後、論文をめぐる疑惑が次々と浮上、昨年末「夢の細胞」の存在が幻に終わる衝撃の結末となった。その「大事件」も人々の記憶が希薄になりつつあった4月、「大宅壮一ノンフィクション賞」を受賞した。

本書には、共著者の故笹井芳樹氏（昨年8月自殺）、若山照彦氏、丹羽仁史氏ら事実、経緯などを知り得るキーパーソン研究者との詳細なメールのやりとりが数多く記載されている。笹井氏や若山氏の不安や心の揺れが生々しく伝わる。その中でも核となるのは、笹井氏との約40

通のメールだ。

第一章は、笹井氏から記者会見の4日前に届いた「須田さんは『絶対』に来るべきだと思えます」のメールの記述から始まる。在京記者である著者は会見が行われる神戸に飛ぶ。各社担当記者も高揚して取材したと思われる研究室。そこでの印象を「壁全面の本棚があるが中身が少ないように感じた。実験室の棚もすかさずかだった」と観察、直感している。

そして、ネット上でささやかれた始めた論文の画像や疑義に素早く反応し、精力的な取材に動く。メディアの中でも「ミスではないか」と、夢への期待も依然残る中、むしろ早い段階で「STAP細胞はないのかもしれない」との見方になり早く頭を切り替えている。

それから間を置かず、後にいち早く論文撤回を呼び掛ける若山氏を甲府に訪ね、画像に関する疑義を「ミス」としながらも認めさせている。さらに、研究成果証明の根幹部分（「TCR再構成」）が揺らいでいるという重大な疑義に着目する。この時点で著書は、問題が疑惑の域を超えていることに気付いていると分かる。

後段の第十一章では、一連の疑惑解明取材でも最も重要な取材源であった笹井氏の自殺について触れる。著者は「一瞬頭が真っ白になった」ものの、電話取材を続ける。感情に流れさ

れないのだ。「笹井氏の死は防げたのではないか」と思い直し、再び解明取材に向かう。そして理化学研究所という組織の責任に迫る。

「STAP細胞問題」は昨年末に同研究所の調査委員会報告書で「ES細胞の混入」を事実上断定することで決着を見るのだが、本書での記録は11月までである。だが、その段階で既に、その後公表される最終報告結果を早々に見通している」と読める表現が随所に見られる。

このように本書を読み、改めて理解できた経緯、関係者の動き、研究の背景に「密室性」があったことなど、納得した部分は数多い。

それでも読後感で「何かもの足りなさ」は残った。この優れた科学ノンフィクションでもなお、「誰が、なぜ、いつ、ES細胞を混入させたのか」「そもそもなぜこんなことが起きたのか」という謎はなお残るからだ。

報告書は、ES細胞混入が故意か過失かは判断困難、とした。小保方氏は、昨年12月に退職した後も一切口を閉ざしている。

本書を通じて、小保方氏本人との個別インタビューや、個別のやりとりのくだりはない。「捏造」と断じられた氏も、一人の人間としてこれから過酷であろう人生を生きていく。あらゆるメディアの記者も試みる中で、接触は至難ではあろう。だが、疑問に一つ一つ正面から迫り、結実として確信を持って小保方氏の「意図性」に踏み込み、「捏造の科学者」と断じた著者だからこそ、いつか氏と向き合えるならば——なぜ、どうして、こうなったのかを聞き出してほしい。その部分が追補された時、この優れたノンフィクションが完結するのではないか。

(内城 喜貴 共同通信社顧問、元科学部長)

編集後記

▼読売調査でも安保法案反対が59%

駅前で安保法制法案について世田谷区職労の組合員が「読売新聞の世論調査でも6割の人が今国会での成立に反対している」と呼び掛けていました。安保法案への全国紙のスタンスが割れている中で、かなり珍しい光景でした。6月8日付の同紙1面中央に「内閣支持低下53%」の主見出しで載った記事です。法制の整備自体にも「反対」が48%（賛成」が40%）、法案成立で「抑止力が高まる」と答えたのは35%（「そうは思わない」が54%）。内閣支持率も5月調査から5^{ポイント}下落しました。共同通信社の6月下旬の世論調査では内閣支持率が47・4%、不支持率は43・0%とさらに接近しました。

▼「戦死」の後に来るものは

福岡市在住の友人が、西日本新聞で目に付いた記事を知らせてくれます。最近光ったのは、6月8日付紙面にこの中見出しで載った「論説委員の目」（永田健氏執筆）です。安保法案が成立すれば、自衛隊の海外活動中に隊員から「戦死者」が出るのではないかと心配するとともに、もう一つの心配事は「戦死」の後に日本社会で何が起きるかである——と書きだしています。

そして①海外で後方支援か治安維持に当たっていた自衛隊員が武装勢力に襲われて死亡②政府は遺体を国葬のように迎え、メディアが遺族を取材しようとしても「本人の意向」を盾に取材させない③政府は隊員を攻撃した勢力をテロ集団と決め付け、撃ったのが本当にテロリストかと取材に入

ろうとする記者は旅券返納を命じられ、渡航を妨害される④野党が「自衛隊派遣に問題はなかったのか」と追及すると、政府は「テロリストの肩を持つような発言だ」と論点をすり替え、批判を封じる⑤記者が取材しようとする、関連情報が安全保障上の「特定秘密」に指定され、関係者は口をつぐむ——などと事態の進展を予想しています。が、この予想にはリアリティーがあります。

▼「戦後70年に想う」に読売OGの小川さん

シリーズ「戦後70年に想う」は女性記者の草分けである元読売新聞編集委員の小川津根子さんに、お願いしました。満州事変の翌月生まれで、日中、日米英と戦火拡大の中で育ち「私の周りは死屍累々」と言う小川さんは、「時代の動きが死者たちを呼び起こしているようでもある」と、今の世相への不安も語られています。

▼本土防衛の「捨て石」だった沖縄戦

沖縄での旧日本軍の組織的抵抗が終わった「慰霊の日」（6月23日）を迎え、沖縄戦に関する詳しい報道が一部のメディアで目立ちました。6月14日のNHKスペシャル「沖縄戦 全記録」は特に参考になりました。54万人もの米軍大兵力に包囲され、太平洋戦争では最大の民間人犠牲者を出した沖縄戦。なぜ、9万人超もの住民の命が奪われるに至ったのか？ 上陸米軍が撮影した膨大な未公開フィルムを紹介し、いつ、どこで、どれだけの犠牲が出たかを詳細に表示していました。

これを見ると日本軍が沖縄戦を本土防衛のための「時間稼ぎ」と考えていたことが、よく分かる

ます。台湾防衛のために部隊の一部を割いたことから深刻化した兵力不足を補うため、女性や子どもまで戦場に動員し、軍民一体の持久戦を行った結果、住民の犠牲が激増したのです。

新聞でもテレビでも最近では遺体の映像を目にしませんが、この番組は違いました。わずか70年前に死屍累々の地獄絵が出現したことを明示していました。報道の使命が何であるかを履き違えているとは思えないトップを安倍政権から送り込まれ、ニュース部門は自主規制が目立つNHKですが、健闘している現場もあると感じました。

▼「沖縄返還」にかけた思い

6月21日のBS1スペシャル「完全版 総理秘書官が見た沖縄返還」発掘資料が語る内幕」も、見応えがありました。沖縄返還を実現させた佐藤栄作首相の秘書官、楠田實氏（元産経新聞記者）が残した膨大な資料と、外務省北米1課長として対米交渉に当たった千葉一夫氏の言動を中心に描いています。その陰では「有事の核の再持ち込み」を認める「密約」も交わされていたわけですが、「同じ戦争の体験に根差した沖縄の痛みへの思いが官邸と外務省との間で共有されていた」（ナレーション）というのは事実でしょう。千葉氏が04年に亡くなるまで夫妻で沖縄行脚を続け、全島を回っていたというのは初耳でした。同じ自民党政権でも、橋本龍太郎首相も沖縄への思いを抱いていた1人でしょう。それと比べ、安倍晋三首相には、そうした思いが感じ取れないのは、どうしてでしょうか。

（保田）

調査会だより

◎ FIFA 汚職で時事・運動部次長が講演へ

新聞通信調査会は7月15日（水）の午後1時30分から、千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で7月定例講演会を開催します。講師は時事通信社運動部次長の園部和弘氏、演題は「汚職事件に揺れるFIFAの行方」です。お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。

◎ 共同・杉田氏が「地殻変動の世界と日本」で講演

新聞通信調査会は6月3日（水）、千代田区にある日本プレスセンタービルの講演会場で6月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社編集委員室長の杉田弘毅氏（下の写真）、演題は「地殻変動の世界と日本～国益はどこにあるか」でした。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2015

◎ 理事会・評議員会を開催

（公財）新聞通信調査会は6月15日に評議員会を開催し、平成26年度の事業・決算報告などを原案通り承認・可決するとともに任期満了に伴う理事、監事全員を再任した。続いて開かれた理事会で理事長に長谷川和明氏を選出、再任した。

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

- 『大震災・原発事故とメディア』（メディア総合研究所・放送レポート編集委員会編、大月書店、142頁、1,300円）
- 『間メディア社会における〈世論〉と〈選挙〉～日米政権交代に見るメディア・ポリティクス』（遠藤薫著、東京電機大学出版局、3,257頁、3,000円）
- 『風化と闘う記者たち～忘れない平成三陸大津波』（岩手日報社編集局著、早稲田大学出版部、3,136頁、940円）
- 『放送メディア研究～特集放送・通信融合の進展と放送制度の行方』（日本放送協会放送文化研究所編集、丸善プラネット、291頁、1,800円）
- 『マスコミ就職読本～新聞・出版篇』（創出版、190頁、1,300円）
- 『A新聞校閲部派遣切り闘争記』（Mmc 著、暗黒通信団、32頁、250円）
- 『NHK 放送文化研究所年報』（NHK 放送文化研究所編、NHK 出版、270頁、1,900円）
- 『ぼくの村は戦場だった。』（山本美香著、マガジンハウス、255頁、1,500円）
- 『災害弱者と情報弱者～3・11後、何が見過ごされたのか』（田中幹人、標葉隆馬、丸山紀一朗著、筑摩書房、222頁、1,500円）
- 『東京12チャンネル運動部の情熱』（布施鋼治著、集英社、239頁、1,500円）
- 『日中の壁』（日中ジャーナリスト交流会議編、築地書館、222頁、2,000円）
- 『その時、ラジオだけが聴こえていた～3・11 IBC ラジオが伝えた東日本大震災』（荒蝦夷、西脇千瀬企画・編集、竹書房、143頁、1,300円）
- 『キャパになれなかったカメラマン～ベトナム戦争の語り部たち』（上・下）（平敷安常著、講談社、577頁、943円）
- 『新聞の歴史～写真・絵画集成～新聞の誕生』（1/2/3）（羽島知之編著、日本図書センター、199頁、12,000円）